

【基本目標3】 地域に根ざした産業を振興する

【平成 30 年度の取組の方向性】

魅力ある地域産業の創出に向けて、平成 30 年度は、多様な主体による起業支援を展開する中で、若者、IT 関連分野の起業の支援を拡充・強化する。また、農業分野では新規就農者等に対する施設投資を引き続き支援するとともに、新たに、雇用就農希望者と農業法人とのマッチングを促進するための労働環境整備を支援する。さらに、観光分野では、ひょうごゴールデンルートのプロモーションを強化するとともに、韓国、台湾、香港等に設置しているひょうご国際観光デスクによるきめ細かなプロモーションを充実・強化する。

(1) 地域における農林水産業の振興

本県の多様な気候・風土に根ざした多彩で評価の高い農畜水産物の生産拡大とともに、人材や経営体の育成、法人経営基盤の強化を図るなど、地域の活性化と雇用創出を担う農林水産業の振興に取り組む。

【主要事業の概要および KPI】

基本目標 3-(1) ① 農林水産業を担う人材・経営体の育成

(上段：目標、下段：実績)

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
農林水産分野のしごと創出数(累計)	—	380人 409人	860人 827人	1,340人	1,820人	2,300人
達成率・評価		107.6% A	96.2% B			

【目標設定の考え方】担い手への農地集積シェア 66%を達成(2025年の農業構造の展望)するための新規就農者、現行就業者数確保のための林業新規従事者、過去 10 年平均程度の漁業新規従事者の年間育成目標数の合計値を設定

1 新規就農者の確保

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
新規就農者数	303人/年 (H26)	300人/年 311人/年	400人/年 297人/年	400人/年	400人/年	400人/年	400人/年
達成率・評価		103.7% A	74.3% C				

【目標設定の考え方】担い手への農地集積シェア 66%を達成するため、新規就農者数 400 人/年(農林水産ビジョン 2025 目標達成 H37 年度)を設定

- (1) 新規就農者確保育成加速化支援(ひょうごde就農* -ト事業)(農政環境) 2,214千円
県外からの就農希望者を確保するため、東京及び関西での就農サポート機能を強化
○実施内容 就農フェアへの出展、カムバックひょうご東京センターと連携した情報発信 等
- (2) 新規就農者確保事業(農政環境) 525,002千円
青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前後の所得を確保する農業次世代人材投資資金を交付

区分	農業次世代人材投資資金（国庫事業）	
	①経営開始型	②準備型
対象者	・就農後5年以内の新規就農者 ・独立、自営就農時の年齢原則45歳未満 ・独立、自営就農であること ・人・農地プランに位置づけられること等	・農業大学校等の農業経営者育成教育機関、先進農家等で研修中の者 ・就農予定時の年齢原則45歳未満 ・独立・自営または雇用就農等をめざすこと等
交付期間	最長5年間	最長2年間
単価	年間最大1,500千円/人	年間1,500千円/人
交付対象者	284人	49人

(3) 新規就農者確保育成加速化支援(ひょうごの農トライアル事業) (農政環境) 14,718千円
新規就農者を確保・育成するため新規就農希望者向けのインターンシップを実施

(4) 就農スタートアップ支援 (農政環境) 7,340千円

非農家出身等の新規就農者の早期定着を図るため、経営安定や好条件農地の確保等について、地域の農業経営士等による総合的なサポートを実施

○事業内容 栽培技術・経営・販路拡大に要する指導・助言、地域への溶け込みサポート、好条件の農地探しの手伝い等

(5) 新規就農駅前講座の開催 (農政環境) 1,354千円

サラリーマン等が現在の職業を続けながら、就農への動機付けや農業の基礎知識を習得するための講座を実施

(6) ひょうごで輝く女性農業者の活躍促進 (農政環境) 2,600千円

若い女性の就農を促進するため、実践事例等を交えた就業相談やセミナー等を通じた就農前の支援を行うとともに、先導的な活躍事例を踏まえた就農後の活躍を促進

2 新規林業者の確保

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
林業新規就業者数	96人 (直近5年)	25人/年	30人/年	30人/年	30人/年	30人/年	30人/年
達成率・評価		168.0%	206.7%				
		A	A				

【目標設定の考え方】林業従事者数の現行水準を確保(農林水産ビジョン2025 目標達成 H37年度)するため、5年間で退職が見込まれる人数を新規就業者で確保

(1) 林業の仕事PR (兵庫県立森林大学校運営事業の一部) (農政環境) 125千円

林業を担う若者を確保するため、高校生等を対象とした林業の仕事PR活動を実施

○事業主体 (公財)兵庫県営林緑化労働基金

○実施内容 若手の林業従事者が高等学校等に出向き林業の仕事内容や魅力をPR

(2) (拡)兵庫県立森林大学校の運営 (農政環境) 51,982千円

森林に関わる人材を幅広く育成するため、平成29年4月、森林大学校を宍粟市一宮市民局庁舎内に開校し、本年9月に宍粟市立染河内小学校跡地に移転して本格開校

○定員 20名/年(2年制)

○受験資格 高等学校卒業程度、40歳以下

○開設場所 宍粟市一宮町安積(H30.9~宍粟市一宮町能倉)

○開校年度 H29 年度

○平成 30 年度実施内容 森林大学校の管理運営(専攻科 2 学年、研修科を本格実施)

3 漁業就業者ステップアップ研修支援(農政環境) 10,000 千円

次代を担う中核的担い手を育成するため、ステップアップ研修の実施を支援

○実施主体 漁業協同組合連合会

○事業内容 実践研修(研修期間 2年)

研修会の開催 流通、加工、6次産業化等の知識習得

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
漁業新規就業者数	33人/年(H25)	55人/年	50人/年 61人/年	50人/年	50人/年	50人/年	50人/年
達成率・評価		101.8% A	122.0% A				

【目標設定の考え方】過去10年の平均新規就業者数程度の確保(農林水産ビジョン2025 目標達成 H37年度)を目指し、50人/年を設定

4 集落営農組織育成総合対策(農政環境) 18,467 千円

集落営農の組織化に向けたリーダー育成や組織の後継者育成の取組を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
集落営農組織化集落数(累計)	1,066集落(H26)	1,100集落 1,096集落	1,140集落 1,110集落	1,180集落	1,220集落	1,260集落	1,500集落
達成率・評価		99.6% B	97.4% B				

【目標設定の考え方】担い手への農地集積シェア66%を達成するため、1,500集落の組織化(農林水産ビジョン2025 目標達成 H37年度)を目指し毎年40集落増加させ、H29年度目標を1,180集落に設定

5 法人化経営体の育成

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
法人経営体数(累計)	346法人(H26)	400法人 398法人	460法人 482	520法人	580法人	640法人	900法人
達成率・評価		99.5% B	104.8% A				

【目標設定の考え方】900法人の育成(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)を目指し、毎年60法人増加させ、H29年度目標を520法人に設定

(1) 農業経営法人化総合支援(農政環境) 56,355千円

農業の経営力を向上するため、法人化や経営発展・経営改善のための研修等を支援

○農業経営の法人化等の支援

- ・集落営農や複数個別経営の法人化、法人同士の統合による新たな法人の立ち上げに要する経費を補助
- ・集落営農の組織化に要する経費を補助

○農業経営者のサポート

- ・法人化及び経営発展・経営改善を目指す認定農業者、集落営農組織等に対し、法人化に関するセミナー・研修会の開催、専門家による指導等の実施

(2) (新) 法人化促進総合対策事業 (農政環境) 76,500千円

組織化段階から法人化段階、法人化後の経営の高度化段階まで、各経営体の発展段階に応じた支援を実施

○法人化・高度化促進施設整備の促進

新たに法人化等に取り組む経営体が行う共同利用農業機械・施設の整備を支援

○法人経営新ビジネス展開の支援

新事業に取り組む法人が行う新技術・品種導入の実証等の取組を支援

○法人運営プロフェッショナルの雇用促進

法人の経営管理業務、労務管理業務等に関する知見を有する他業種OB等の人材雇用を支援

6 (拡) 企業の農業参入促進 (農政環境) 4,500千円

多様な担い手の確保等を図るため、農業参入した企業や地元農家と企業等が出資して設立した農業法人に対し、経営安定と定着に向けた取組を支援 (雇用就農者を増やす取組を新たに支援)

○対象経費 生産技術・経営ノウハウ習得に係る指導者謝金、農産物を活用した新商品開発費 新品目栽培経費、栽培指導者育成経費 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
農業参入企業 数(累計)		125社	145社	165社	185社	205社
	111社(H26)	136社	158社			
達成率・評価		108.8%	107.6%			
		A	A			

【目標設定の考え方】205社の参入(H31年度)を目指し、H29年度目標を165社に設定

7 雇用就業者の独立支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
新規就農者数		300人/年	400人/年	400人/年	400人/年	400人/年	400人/年
	303人/年 (H26)	311人/年	297人/年				
達成率・評価		103.7%	74.3%				
		A	C				

【目標設定の考え方】担い手への農地集積シェア66%を達成するため、新規就農者数400人/年(農林水産ビジョン2025目標達成H37年度)を設定

(1) 新規就農者確保育成加速化支援(雇用就農者独立支援事業)(農政環境) 19,200千円

農業の担い手の育成を加速化するため、就農希望者が雇用就農者として、農業経営体等で技術等を学び、その後独立し、新たな経営者となる取組を支援

○新たな就農希望者への研修費等支援

○実施要件 助成開始後3年以内に独立就農させること

新たな就農希望者がUJIターン者であること

(2) 農業施設貸与事業 (農政環境) 221,930千円

新規就農者や農業法人等が農業を営む際に必要な農業施設投資に対する負担を軽減するため、市町・JA等が整備のうえ、新規就農者等に貸与するために必要な経費を支援

○対象施設 園芸用ハウス、付帯設備 等

(3) 畜産業施設貸与事業（但馬牛生産基盤強化整備事業）（農政環境）203,200千円

但馬牛の増頭に向けた新規参入や規模拡大を図るため、国庫事業に上乗せして、新規参入者等へ貸与するための牛舎等の施設整備を支援

8 漁業施設貸与事業（農政環境）94,500千円

新規就業者等が独立時に必要な漁船等設備投資に対する負担を軽減するため、漁業協同組合等が整備のうえ、新規就業者等に貸与するために必要な経費を支援

○対象施設 漁船、高鮮度保持等施設

○実施方式 リース方式又は賃貸借方式

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
漁業就業者数 (累計) ※1	5,334人 (H25)	5,190人	5,120人	5,050人	4,980人	4,930人	
達成率・評価		-					
漁業新規就業者数 ※2	33人/年 (H25)	55人/年 56人/年	50人/年 61人/年	50人/年	50人/年	50人/年	50人/年
達成率・評価		101.8% A	122.0% A				

【目標設定の考え方】 ※1：減少トレンドを現状維持とするため、H29年度目標を5,050人に設定

※2：過去10年の平均新規就業者数程度の確保（農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度）を目指し、50人/年を設定

基本目標3-(1)② 農林水産業の経営基盤の強化

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
農業総所得額		540億円	544億円	547億円	550億円	555億円
	534億円(H25年)	578億円	672億円			
達成率・評価		107.0% A	123.5% A			
林業・木材産業総所得額		104億円	105億円	107億円	108億円	110億円
	102億円(H25年)					
達成率・評価		-				
漁業総所得額		166億円	171億円	177億円	183億円	189億円
	154億円(H25年)	180億円				
達成率・評価		108.4% A				

【目標設定の考え方】 農業・林業・水産業の生産量目標のトレンドにより設定

※ 総所得額 農業：生産農業所得統計により把握

林業：林業産出額、木材産業産出額のそれぞれに所得率を乗じたものの合計

漁業：漁業生産額に所得率を乗じたもの

1 農地の集積・集約の促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H35年度 (目標達成年度)
農地集積面積(累計)		2,900ha	5,400ha	7,900ha	10,400ha	12,900ha	25,000ha
	408ha(H26)	2,643ha	2,959ha				
達成率・評価		91.1%	54.8%				
		B	D				

【目標設定の考え方】農地集積シェア 66%を達成するため、農地中間管理事業の推進に関する基本方針に定める年度別計画に準じて、H29年度目標を7,900haに設定

(1) 農地中間管理機構集積等の支援（農政環境）147,060千円

農地の有効利用や農業経営の効率化を図るため、農地中間管理機構が農地所有者から農地を借り受け、人・農地プランの中心経営体等の担い手へ貸し付けることにより、農地の集積・集約化を促進

(2) 耕作放棄地再生総合対策（農政環境）5,272千円

耕作放棄地の活用を促進するため、担い手等による再生利用の取組を支援

○耕作放棄地整備事業（2,272千円）

・事業内容 耕作放棄地の再生・利用、保全管理

○荒廃農地等利活用促進交付金（3,000千円）

・事業内容 耕作放棄地の再生と未然防止への支援（大規模）

(3) 条件不利農地集積奨励事業（農政環境）28,500千円

条件の悪い農地も含めた地域内農地の集積・集約化を促進するため、担い手が農地中間管理機構を通じて条件の悪い農地を借り受け、規模拡大を図る取組を支援

○対象農地 農業振興地域内の未整備農地

(4) 地域農地管理事業（農政環境）77,760千円

不耕作農地の解消と発生を未然防止するため、優良農地における不耕作農地の活用促進と中山間地等の農地の有効活用を進める新しい仕組みを構築

○事業メニュー

・農地利用図の作成支援

・農業機械の導入支援〈農業施設貸与事業〉

・人材確保の支援

・条件不利農地（未整備農地）の活用支援〈条件不利農地集積奨励事業〉

2 (拡) 但馬牛繁殖経営安定対策（但馬牛繁殖雌牛の増頭支援）（農政環境）37,162千円

但馬牛の増頭を図るため、繁殖経営支援センターの県内各地での整備を推進

○繁殖雌牛の増頭支援

○繁殖経営支援センターのモデル運営推進

生産コスト等にかかる各種調査や調査結果の検討会、家畜防疫対策の実施 等

○(拡) 小規模繁殖経営支援センターの実証展示

実証展示を行うための運営支援、県北部農技センターより経産牛を提供

○(新) 肉用牛ヘルパーが行う作業省力化に資する機器導入を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
神戸ビーフ 供給数		4,900頭/年	5,200頭/年	5,500頭/年	5,800頭/年	6,200頭/年	7,200頭/年
	4,900頭/年 (H27)	4,947頭/年	5,302頭/年				
達成率・評価		101.0% A	102.0% A				

【目標設定の考え方】繁殖雌牛増頭による生産子牛の増加、神戸ビーフ認定率の向上を勘案して、供給数7,200頭(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)を目指し、毎年300頭程度増加させH29年度の目標を5,500頭に設定

3 但馬牛生産基盤強化整備(農政環境) 203,200千円

新規参入者等へ貸与するための牛舎整備等の費用に対する補助

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
大規模但馬牛繁殖農家数(累計)		43戸	46戸	49戸	52戸	55戸
	38戸(H26)	42戸	38戸			
達成率・評価		97.7% B	82.6% C			

【目標設定の考え方】大規模繁殖農家数55戸(H31)を目指し毎年3戸増加させ、H29年度の目標を49戸に設定

4 「ひょうごの酪農」生産力アップの推進(農政環境) 495,950千円

(1) 乳用牛の増頭や作業の省力化を図るため、牛舎等の施設整備を支援

○畜産競争力強化整備事業(486,000千円)

・事業内容 牛舎等の施設整備

(2) 酪農経営の維持・発展のため、乳用牛頭数の確保・産乳能力の向上を拡充して支援

○搾乳牛確保対策事業(2,500千円)

・事業内容 高能力乳用牛導入

○個体能力向上支援(5,720千円)

・事業内容 優良雌選別精液の活用、高能力受精卵の活用

省力的個体能力検定法の普及、個体能力検定の能力向上のための指導

○次世代型乳用牛改良法の実証・普及(1,500千円)

・事業内容 遺伝子解析により優秀な後継牛を選抜する新技術を活用した高能力牛の増頭促進

○酪農生産基盤強化対策(230千円)

・事業内容 推進会議の開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
生乳生産量		90千t/年	90千t/年	90千t/年	90千t/年	90千t/年	90千t/年
	92千t/年 (H26)	90千t/年	89千t/年				
達成率・評価		100.0% A	98.9% B				

【目標設定の考え方】県内生乳生産量を維持(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)するため目標を毎年90千tに設定

5 沖合底びき網漁獲物高鮮度流通の促進支援（農政環境）28,000千円

漁獲物の魅力と収益性の向上のため、高鮮度な水産物供給に向けた実証試験に取り組む団体に対し支援

○実施主体 漁業協同組合

○対象経費 船内急速凍結機、保冷機能付き活魚水槽等を備えた次世代型沖合底びき網漁船の導入による高鮮度流通の実証経費

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
日本海漁業生産額	80億円/年 (H25)	84億円/年	88億円/年	92億円/年	96億円/年	100億円/年
達成率・評価		108.3%				
		A				

【目標設定の考え方】生産額100億円の達成（H31年度）を目指し、毎年4億円増加させ、H29年度目標を92億円に設定

(2) 地域における商工業の振興

【分野別取組】

地場産業をはじめとするものづくり中小企業や地域の商業・商店街を構成する小規模事業者への支援、生活充実関連サービス産業の振興、情報サービス業や事業所サービス業の県内への集積に積極的に取り組み、地域に根ざした新たな雇用の創出を図る。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標 3-(2)① 全国有数の地場産業の振興

(上段：目標、下段：実績)

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地場産業の生産額 (主要産地)		2,600億円 の維持	2,600億円 の維持	2,810億円	2,820億円	2,800億円
	2,609億円 (H23年)	2,779億円 (H26年)	2,555億円 (H27年)			
達成率・評価		106.9%	98.3%			
		A	B			

【目標設定の考え方】H28年度までは、過去生産額が減少にあったことに鑑みて、H23年度並みの2,600億円の維持を目標に設定。H29年度以降は、近年の生産額の動向を勘案し、H29年度を2,810億円とし、以降対前年度増加額10億円を目標に設定

※※上位の主要産地(H26年)：清酒1,152億円、化粧品301億円、播州織240億円、皮革232億円、利器工匠具213億円

1 地場産業ブランド力強化促進事業(産業労働) 35,500千円

地場産業の発展に向けた販路拡大等を支援するため、産地組合等が実施するブランド力強化、海外展開のための新技術開発、これらを支える人材育成等の取組に対し助成

○補助対象者 産地組合等

支援内容	・ニーズに応じた新商品・新技術開発 ・国内外の展示会への出展・開催 ・国内外市場におけるマーケティング調査	・基礎的な製造技術、売れる製品づくりのための企画力・デザイン力を有する専門職人の育成
補助金額	国内展開 4,000千円 海外展開 4,000千円	2,000千円(定額)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数	-	8件/年 9件/年	8件/年 11件/年	8件/年	8件/年	8件/年
達成率・評価		107.6%	138.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】H27年度以降、8件/年の支援を目標に設定

2 地場産品マーケット対応力強化事業(産業労働) 14,000千円

マーケットの需要に沿った新商品開発やさらなる販路拡大を図るため、産地組合等がデザイナー等との連携や国内外商社等でのインターンシップ・留学等を支援

○補助対象者 産地組合等

支援区分	デザイナー等と連携した新商品開発	国内外商社等でのインターンシップ・留学	国内外でのインターンシップにあわせサンプル作成
対象経費	企画・デザイン料、制作費、原材料費等	・海外インターンシップ・留学にかかる経費 ・国内外の技術学校への留学にかかる授業料	サンプル作成費
補助額等	1,000千円(定額)	補助率1/2以内	50千円/件(定額)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数	-	4件/年 4件/年	4件/年 4件/年	4件/年	4件/年	4件/年
達成率・評価		100.0% A	100.0% A			

【目標設定の考え方】H27年度以降、4件/年の支援を目標に設定。

3 じばさん兵庫ブランド創出支援事業（産業労働）33,000千円

産地企業等の新たなブランド創出を支援するため、産地の意欲ある企業等が、単独または他企業と連携して行う新商品・新技術の開発等を支援

○対象者 産地中小企業等

○対象事業 ブランド創出に必要な戦略の立案、市場調査、新商品・新技術の開発改良、デザイン開発・改良、販路開拓 等

○補助率 1/2以内

○補助限度額 10,000千円（3年間 30,000千円）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数	-	5件/年 5件/年	5件/年 4件/年	5件/年	5件/年	5件/年
達成率・評価		100.0% A	80.0% C			

【目標設定の考え方】H27年度以降、5件/年の支援を目標に設定

4 ひょうご天然皮革ブランド化戦略事業（産業労働）10,000千円

ひょうご天然皮革のブランドの国際競争力の強化を図るため、皮革事業者と皮革製品メーカーの連携を促進

○皮革事業者と皮革製品メーカーとの川上・川下事業者交流会の実施

・川下事業者 靴、鞆・ハンドバッグ、衣料、革小物の4分野

○皮革事業者と皮革製品メーカーによる「ひょうご天然皮革」を使用したコラボレート製品の開発

○コラボレート製品等の海外展示会への出展

・出展数 3回程度（パリ・ファッションウィーク等）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数	-	20件/年 20件/年	20件/年 29件/年	20件/年	20件/年	20件/年
達成率・評価		100.0% A	145.0% A			

【目標設定の考え方】H27年度以降、20件/年の支援を目標に設定

5 (新)ひょうごのファッションイベント出展支援事業（産業労働）8,320千円

新たな市場開拓を行うため、30～40歳代を中心とした大人世代を対象に開催されるファッションイベント（KOBE PREMIUM NIGHT（仮））に、ひょうごの地場産品をコーディネートしたステージ・ブースを設け、産地企業の情報発信を支援

○実施時期 H30年9月(予定)

○実施場所 旧居留地周辺(予定)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
出展産地数	-	-	-	-	5件/年	5件/年
達成率・評価						

【目標設定の考え方】H30年度は5件/年の支援を目標に設定

6 (新)ひょうご地場産業フェア開催事業(産業労働)2,400千円

県政150周年を機に、歴史と伝統に培われた地場産品の挑戦や産地間連携の取組を推進するため、ファッション関連を中心とする地場産業が一堂に会するフェアを開催

○実施時期 H30年9月(予定)

○実施場所 神戸国際展示場 ※国際フロンティア産業メッセと同時開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
出展産地数	-	-	-	-	5件/年	5件/年
達成率・評価						

【目標設定の考え方】H30年度は5件/年の支援を目標に設定

基本目標3-(2)② 地域商業・商店街の活性化

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
商店街の活性化(新規出店支援)によるしごと創出数(累計)	87人 (H26年度)	90人 92人	220人 212人	390人	580人	770人
達成率・評価		102.2% A	96.4% B			

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき商店街の空き店舗等での新規出店支援などにより5年間で770人のしごと創出を目指し、H30年度目標を580人(累計)に設定

1 商店街の活性化及びまちの再整備

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
まちなか再生計画策定件数(累計)	-	-	2件 1件	3件 2件	4件	5件
達成率・評価		-	50.0% D	66.7% D		

【目標設定の考え方】H27年度から計画策定に取り組み、H31年度までに累計5件の計画策定を目指す。

(1) まちなか再生協議会等の運営支援(まちづくり)15,000千円

「商店街の活性化」と「まちの再整備」を総合的に推進するため、協議会の立ち上げや「まちなか再生計画」策定を支援

- 事業内容 ・アドバイザー派遣
・協議会等の運営支援
- 対象者 まちなか再生協議会 等

(2) 小規模再開発の支援（まちづくり）21,000千円

既存商店街の活性化のため、まちなか再生計画の区域内で国庫補助を受けて実施される共同住宅や賑わい再生につながる施設の導入を支援

- 補助対象 敷地の共同化等による住宅や多用途施設（医療、福祉、商業等）の整備費（調査設計計画費、土地整備費、共同施設整備費）

(3) 商店街シンボル建築物の再生支援事業（まちづくり）3,000千円

既存商店街の活性化のため、まちなか再生計画に位置付けられた商店街の歴史を物語るレトロな建築物を改修し、賑わいの交流の拠点として再生する取組を支援

- 事業主体 復興建築物、旧銀行、旧酒蔵等の建築物を商業以外の施設としてギャラリーやイベントスペースなど賑わいの交流の拠点として利活用する者
- 要件 ・概ね築50年以上の近代建築物又は伝統的建築物
・商店街の賑わいの交流拠点として、商業以外の用途で活用する建築物
- 補助対象経費 設計費、内外装改修費

2. 商店街再編事業（産業労働）12,200千円

既存の商店街の活性化を図るため、下記の商店街再編の取組に対して支援

(1) 商店街店舗再編促進事業

- 事業内容 再編対象の店舗移転の引越費用を支援
- 負担割合 県 1/3、市町 1/3、事業者 1/3
- 補助限度額 200千円

(2) 商店街再編店舗開業支援事業

- 事業内容 店舗の移転開店に伴う内装工事費等を支援
- 負担割合 県 2/3、事業者 1/3
- 補助限度額 4,000千円

(3) 商店街再編店舗円滑化事業

- 事業内容 移転開店に伴う家賃（店舗賃借料）を支援
- 負担割合 県 1/2、事業者 1/2
- 補助額 実家賃の 1/2

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数(累計)		—	11件	22件	33件	45件
	—	—	0件			
達成率・評価		—	0%			
	—	—	D			

【目標設定の考え方】 H31年度までに45件の支援を目指し、H30年度目標を33件(累計)に設定
※H27年度新規事業、H27年度は計画策定のみ、H28年度より本格実施

3 商店街新規出店・開業等支援事業（産業労働）

商店街の空き店舗活用を図るため、新規出店や子育て・高齢者支援施設等の設置を支援

(1) 新規出店・開業支援事業（38,276千円）

○補助率 1/3

○補助限度額 初年度1,500千円、2年目500千円

(2) 商店街空き店舗再生支援の実施（11,338千円）

空き店舗を借り上げ、商店街に必要な業種など魅力ある出店者を誘致する取組を支援

○対象経費 店舗借上料、内装工事費、複数の空き店舗を一体的に出店誘致するためのコンサル委託費、経営支援のための専門家派遣経費等

○補助率 1/2

○補助限度額 1店舗当たり（1年未満の場合は3カ月単位で按分）

1年目2,000千円、2年目750千円、3年目350千円

※コンサル委託料は1,000千円（1年目のみ）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
空き店舗出店によるしごと 創出人数(累計)	87人(H26)	90人	180人	270人	360人	450人
達成率・評価		102.2%	104.4%			
		A	A			

【目標設定の考え方】H31年度までに450人のしごと創出を目指し、H30年度目標を360人(累計)に設定

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
若者・女性等のチャレンジ 新規出店によるしごと創出 人数(累計) ※2	-	-	40人	120人	220人	320人
達成率・評価			60.0%			
			D			

【目標設定の考え方】H31年度までに320人のしごと創出を目指し、H30年度目標を220人(累計)に設定

4 商店街事業承継支援

(1) 商店街事業承継支援事業（産業労働）12,200千円

商業支援マネージャーによるマッチングを実施し、商店街の活性化プラン等に基づく商店街づくりに合致する事業承継を行う店舗を支援

○店舗承継促進事業

・対象経費 引越費用

・補助限度額 20万円（事業費ベース60万円）

・負担割合 県1/3、市町1/3、事業者1/3

○承継店舗開業支援事業

・対象経費 内装工事費等、広報宣伝費

・補助率 2/3（内装工事費等）、定額（広報宣伝費）

・補助限度額 5,000千円（内装工事費等4,000千円、広報宣伝費1,000千円）

○承継店舗円滑化事業

- ・対象経費 店舗賃借料
- ・補助額 実家賃の1/2
- ・補助期間 最長3年

(2) (拡) 商店街次代の担い手支援事業（産業労働）4,000千円

商店街リーダーとして必要な資質向上を図るため、商店街の若手商業者による、商店街の課題を踏まえた魅力向上の実践活動を支援

○チャレンジ活動支援（3,000千円）

- ・補助対象者 商店街の若手商業者グループ
- ・対象経費 実践活動の企画・実施、成果発表を通じた振り返りまでの一連のプロセスに要する経費
- ・補助額 300千円（定額）

○全県交流会の開催

商店街を超えた若手商業者のネットワーク形成と学びの深化を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
商店街事業承継支援事業支援件数(累計)	—	—	11件 2件	22件	33件	45件
達成率・評価		—	18.2% D			

【目標設定の考え方】 H31年度までに45件の支援を目指し、H30年度目標を33件(累計)に設定
※H27年度新規事業、H27年度はセミナー開催のみ、H28年度より本格実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
商店街次代の担い手支援事業支援件数(累計)	—	—	—	5件	15件	25件
達成率・評価		—	—			

【目標設定の考え方】 H31年度までに25件の支援を目指し、H30年度目標を15件(累計)に設定

5 商店街支援事業

(1) (拡) 商店街元気づくり事業 (産業労働) 61,200 千円

県政 150 周年を記念し、県内商店街が行う地域の賑わい創出、魅力づくりのための地域と一体となったイベント等を支援

区 分	既存枠 (連続イベント)	(新) 県政 150 周年記念枠								
補助対象者	商店街・小売市場									
対象事業	商店街等が地域と一体となって実施するイベント事業									
補助要件	2 回以上の連続イベント事業	150 周年イベント								
補助限度額	[基礎分] <table border="1"> <tr> <th>対象経費</th> <th>補助額</th> </tr> <tr> <td>1,500千円以上</td> <td>400千円 (被災地500千円)</td> </tr> <tr> <td>1,000～1,500千円未満</td> <td>300千円 (被災地400千円)</td> </tr> <tr> <td>500～1,000千円未満</td> <td>200千円 (被災地300千円)</td> </tr> </table> ただし、500千円未満は対象経費の1/4		対象経費	補助額	1,500千円以上	400千円 (被災地500千円)	1,000～1,500千円未満	300千円 (被災地400千円)	500～1,000千円未満	200千円 (被災地300千円)
	対象経費	補助額								
	1,500千円以上	400千円 (被災地500千円)								
	1,000～1,500千円未満	300千円 (被災地400千円)								
500～1,000千円未満	200千円 (被災地300千円)									
[連続イベント加算分] <table border="1"> <tr> <th>対象経費</th> <th>補助額</th> </tr> <tr> <td>200千円以上</td> <td>100千円/回</td> </tr> </table> ただし、1回200千円未満のイベントは対象経費の1/2		対象経費	補助額	200千円以上	100千円/回					
対象経費	補助額									
200千円以上	100千円/回									
基礎分を含めイベント 10 回 (被災地は 12 回) まで										
200 千円 (定額)										
件 数	80 件	100 件								
予 算 額	41,200 千円	20,000 千円								

(2) (拡) 商店街ご用聞き・共同宅配の実施 (産業労働) 14,000 千円

地域特性や住民ニーズに応じた買い物利便性を高めるため、買い物利便性の低い市街地又は中山間地域等における商店街等が行う取組を支援

- 対 象 者 商店街・小売市場、商工会・商工会議所、商業者グループ
- 補 助 率 1～3年目 1/2、4・5年目 1/3
- 補助限度額 3,000 千円
- 補助期間 最長 5 年間

KPI	目標設定の 起点 (実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数 (累計)		75件	150件	225件	300件	375件
	70件 (H26)	109件	224件			
達成率・評価		145.3%	149.3%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 5 年間で375件の支援を目指し、H30年度目標を300件 (累計) に設定

6 商店街整備事業

(1) 商店街・小売市場共同施設建設費の助成 (産業労働) 36,000 千円

商店街の共同施設の建設、改修等を図るため、下記の事業を支援

- 対象事業 アーケード、街路灯、防犯カメラ等の共同施設の建設、改修
まちなみ創造・景観向上や魅力アップに資するオープンモール化
- 補 助 率 1/3
- 補助限度額 8,000 千円/団体

(2) 商店街共同施設の撤去支援（産業労働）5,000千円

住宅転換を促進するため、老朽化したアーケード等共同施設の撤去を支援

○補助率 通常分 2/3（県 1/3、市町 1/3）

特別認定枠 9/10（県 9/20、市町 9/20）

○補助限度額 5,000千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数(累計)		15件	30件	60件	80件	100件
	13件(H26)	16件	49件			
達成率・評価		106.7%	163.3%			
		A	A			

【目標設定の考え方】5年間で100件の支援を目指し、H30年度目標を80件(累計)に設定

7 商店街免税店拡大等による外国人誘客事業（産業労働）8,000千円

外国人旅行者の来街を促進し、商店街の新たな魅力を創出するため、免税店制度を活用した新たな需要開拓による商店街の活性化を促進

○補助対象者 商店街・小売市場

○対象事業 訪日前の海外旅行者に対する情報発信

商店街免税店制度活用講習の開催

外国人観光客接客マニュアル、外国語を併記した商店街マップ等の作成

専門家による相談・指導

商店街免税手続一括カウンターの整備 等

○補助率 1/2

○補助上限額 6,000千円

○補助期間 最長3年

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数(累計)		3件	6件	9件	12件	15件
	—	4件	5件			
達成率・評価		133.3%	83.3%			
		A	C			

【目標設定の考え方】5年間で15件の支援を目指し、H30年度目標を12件(累計)に設定

8 (新) 商店街キャッシュレス対応機器等導入促進事業（産業労働）1,200千円

外国人観光客の買い物利便性の向上を図るため、商店街におけるスマートフォン決済の導入などキャッシュレス対応を促進

○キャッシュレス対応機器の導入補助（1,000千円）

・補助対象者 商店街・小売市場、小売業者、飲食店等（商店街に加盟している店舗）

・対象事業 Wechat Pay・アリペイのモバイル決済端末の購入、設置及び設定に関する経費

・負担割合 県 1/3、市町 1/3（市町随伴期待）

・補助上限額 10千円（1店舗当たり）

・件数 100件

○QRコード型決済の普及促進

○モバイル決済導入事例研修会（200千円）

・開催回数 3回

【基本目標3】地域に根ざした産業を振興する〔(2)地域における商工業の振興〕

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数(累計)					100件	200件
達成率・評価						

【目標設定の考え方】H31年度までに200件の支援を目指し、H30年度目標を100件(累計)に設定

基本目標3-(2)③ 生活充実関連サービス産業等の振興

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内サービス産業 の売上高の伸び率		前年比 2%増	前年比 2%増	前年比 2%増	前年比 2%増	前年比 2%増
	前年比1.7%増 (H21~24年平均)	2.0%				
達成率・評価		100%				
		A				

【目標設定の考え方】総務省「サービス産業動向調査」に基づく過去5年間(H21~24年度)の売上高の平均伸び率1.7%を上回る前年比2%増を目標に設定

※サービス産業：生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、学術研究・専門・技術サービス業、運輸業・郵便業、不動産業・物品賃貸業、サービス業（他に分類されないもの）

1 新事業創出支援貸付の実施（産業労働）948,137千円（新規貸付枠200,000千円）

生活・サービス産業を資金面から支援するため、新規事業開発資金や実用化に向けた研究開発資金を無利子で貸付

○対象分野 健康、生活文化、情報通信、環境・エネルギー 等

○貸付限度額 400万円～3,000万円

○貸付期間 5年6ヶ月（期限一括償還）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
貸付件数		8件/年	8件/年	8件/年	8件/年	8件/年
	8件/年 (H26)	17件/年	10件/年	7件/年		
達成率・評価		212.5%	125.0%	87.5%		
		A	A	C		

【目標設定の考え方】H26年度実績に基づき8件/年の貸付を目標に設定

2 コミュニティ・ビジネスの創出

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
コミュニティ・ビジネス の起業団体数		124団体/年	137団体/年	150団体/年	150団体/年	150団体/年
	128団体/年 (H26)	132団体/年	142団体/年			
達成率・評価		106.5%	103.6%			
		A	A			

【目標設定の考え方】H29年度以降は150団体/年の起業の実現を目標に設定

(1) 生きがいしごとサポートセンター事業（産業労働）36,926千円

コミュニティ・ビジネスでの起業・就業を総合的に支援するため、生きがいしごとサポートセンターにおける情報提供等を実施

- 設置場所 6か所(神戸東、神戸西、阪神南、阪神北、播磨東、播磨西)
- 事業内容
 - ・情報提供、相談業務、無料職業紹介等
 - ・インターンシップ研修、起業体験者セミナー等
 - ・高齢者向けコミュニティ・ビジネスのセミナー、講習会等

(2) 高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業（産業労働）30,501千円

高齢者の就業機会を創出するため、高齢者の多様な経験や資格・能力を持った人材を活用したコミュニティ・ビジネスの立上げ経費を助成

- 補助対象 構成員(3人以上)のうち高齢者(55歳以上の者)を2人以上含む団体
- 対象経費 起業に要する経費(事務所開設費、初度備品費等)
- 補助額 1,000千円以内
- 補助率 1/2

3 ひょうごIT事業所開設支援事業（産業労働）27,082千円

情報通信産業の振興や地域活性化を図るため、県内対象地域において、事業者が新たに実施するIT事業所の開設を支援

- 対象地域 阪神北地域、東播磨地域、北播磨地域、中播磨地域、西播磨地域、但馬地域、丹波地域、淡路地域(ただし、指定都市・中核市を除く)
- 補助対象事業
 - ・IT技術を活用した製品・ソフトウェア・コンテンツなどの開発
 - ・インターネットビジネス(ネット通販)などのサービス関連事業
 - ・コワーキングスペースの開設
- 補助内容

区分	賃借料	通信回線 使用料	人件費 [高度IT技術者]	建物改修費	事務機器 取得費
補助率	定額 (1/2以内)	定額 (1/2以内)	定額	定額 (1/2以内)	定額 (1/2以内)
補助額	600千円/年	600千円/年	1,000千円/人・年	1,500千円	500千円
補助期間	3年間		3年間		

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
IT関連企業の立地 件数(累計)	5件(H26)	10件	14件	20件	28件	36件
達成率・評価		100.0%	100.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】5年間で新たに20件の立地を目指し、H29年度目標を18件(累計)に設定

4 (新)兵庫高度IT起業家等集積支援事業（産業労働）32,900千円

兵庫経済の持続的成長に向け、イノベーション創出が可能な高度技術を有するIT起業家等の定着・集積を促進するため、市町と協調し、高度IT事業所の開設、ITカリスマの誘致、コワーキングスペースの開設を支援

○事業内容

(1) 高度IT事業所開設支援

IT起業家等による新たなビジネスイノベーション創出を支援

(2) ITカリスマ誘致

IT事業所の集積、成長型起業家等の育成、県内IT事業所へのアドバイス、コーディネート等ができるカリスマ人材を誘致

(3) コワーキングスペース開設支援

IT起業家等を対象としたコワーキングスペース開設を支援

○対象地域 全県（IT事業所の集積が見込まれる拠点地区）

○補助率 1/2以内（県：市町=1:1（義務随伴））※人件費は定額補助（県：市町=1:1）

○補助対象経費・補助上限額

対象経費	期間	補助上限額		
		(1) 高度IT事業所開設	(2) ITカリスマ誘致	(3) コワーキングスペース開設
賃借料	3年間	600千円～900千円/年 ※地域により異なる	同左	—
通信回線使用料		600千円/年	同左	—
人件費（高度IT人材）		2,000千円/人年	10,000千円/人年	—
建物改修費	開設時	500千円	同左	5,000千円
空き家改修の場合		+1,000千円	同左	—
事務機器取得費		500千円	同左	500千円
補助総額（3年間）		11,500千円	35,500千円	5,500千円
空き家改修の場合		12,500千円	36,500千円	—

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
高度IT事業所の 立地件数(累計)	—	—	—	—	10件	20件
ITカリスマの誘致件数 (累計)	—	—	—	—	1件	2件
コワーキングスペース開設 件数(累計)	—	—	—	—	1件	2件
達成率・評価	—	—	—	—		

【目標設定の考え方】5年間で新たに20件の立地を目指し、H29年度目標を18件(累計)に設定

【横断的取組】

地域に新たなビジネスや雇用を創出し、地域経済を活性化するため、若者・女性が起業しやすい環境の整備、既存企業の第二創業や個人事業主の起業を促進するための資金調達や販路拡大など成長発展に向けた支援に取り組む。また、小規模事業者の持続的発展を支援する取組の推進、資金調達や顧客獲得等の面から支援等により、地域で頑張る企業の成長発展を目指す。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標 3-(2)④ 起業・創業の拡大

(上段：目標、下段：実績)

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
起業・創業の拡大によるしごと創出数(累計)		190人	390人	660人	970人	1,300人
	—	198人	480人			
達成率・評価		104.2%	123.1%			
		A	A			
県内の開業事業所数 (経済センサス)		—	15,700件/年 (H26-H28平均)		16,200件/年 (H28-H30平均)	
	15,172件/年 (H24-H26平均)	—		—		
達成率・評価		—		—		
		—		—		

【目標設定の考え方】しごと創出数：起業支援事業の申請件数の増加に対応するため採択枠を拡充したこと、平成30年度から若手起業家支援事業を創設すること等に伴い、年度ごとに目標を引き上げ、5年間で650件の起業・創業によるしごと創出1,300人を目指す
 開業事業所数：各種起業支援施策を通じて起業の機運を醸成し、H30年度までに16,200件の新規開業を目指す（経済センサスは隔年調査のため（H26、H28、H30）、KPIも隔年で設定）

1 ふるさと起業・移転促進事業（産業労働）52,698千円

県外での職業経験やネットワーク等を生かして県内で起業・第二創業するUJIターン者に加え、県外事業所を県内移転する者を支援するため、新事業展開等に係る経費を補助

- 対象経費 起業・事業所移転にかかる経費：事務所開設費、備品費、広告宣伝費等
移住にかかる経費：移転費、住宅家賃等

- 補助額 起業・事業所移転にかかる経費：1,000千円（補助率1/2以内）
移住にかかる経費：1,000千円（補助率1/2以内）

(空き家を活用する場合、別途1,000千円)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数		20件/年	20件/年	30件/年	30件/年	33件/年
	—	24件/年	28件/年			
達成率・評価		120.0%	140.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】申請件数の増加に対応するため採択枠を拡充したことに伴い、H29年度以降、30件/年の新事業創出を継続することを目標に設定、最終年度(H31)はさらに1割程度の増を目指す。

2 女性起業家支援事業・シニア起業家支援事業（産業労働）110,000千円

有望なビジネスプランを有し、県内で起業（第二創業を含む）を目指す女性起業家・シニア起業家を支援するため、ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費を補助

[女性起業家支援]

- 対象経費 ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費
- 補助上限額 1,000千円（空き家を活用する場合、別途1,000千円）
- 補助率 1/2

[シニア起業家支援]

- 補助対象 県内で起業（第二創業を含む）を目指す55歳以上の者
- 対象経費 ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費
- 補助上限額 1,000千円（空き家を活用する場合、別途1,000千円）
- 補助率 1/2

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数		50件/年	50件/年	85件/年	85件/年	95件/年
	21件/年(H26)	49件/年	84件/年			
達成率・評価		98.0%	168.0%			
		B	A			

【目標設定の考え方】申請件数の増加に対応するため採択枠を拡充したことに伴い、H29年度以降、H28実績(84件)並の85件/年の新事業創出を目標に設定、最終年度(H31)はさらに1割程度の増を目指す。

※H26年度は女性起業家支援のみ実施

3 (新)若手起業家支援事業（産業労働）22,620千円

有望なビジネスプランを有し、県内で起業（第二創業を含む）を目指す若手起業家を支援するため、ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費を補助

- 補助対象 県内で起業（第二創業を含む）を目指す35歳未満の者
- 対象経費 ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費
- 補助上限額 1,000千円（空き家を活用する場合、別途1,000千円）
- 補助率 1/2

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数					20件/年	20件/年
	-	-	-	-		
達成率・評価						
		-	-	-		

【目標設定の考え方】これまでの他の起業支援事業の実績等を踏まえ、20件/年を目標に設定

4 クリエイティブ起業創出事業（産業労働）13,927千円

新たな市場を切り拓く若手起業家等によるクリエイティブな起業を創出するため、創業支援機関等と連携し起業家予備軍の裾野拡大を図るとともに、事業立上げ経費を補助

- 対象経費 起業にかかる経費：事務所開設費、備品費、広告宣伝費等
研究開発にかかる経費：人件費、試作・開発費
- 補助上限額 起業にかかる経費：1,000千円（補助率1/2）
研究開発にかかる経費：1,000千円（補助率1/2）
（空き家を活用する場合、別途1,000千円）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数		—	5件/年	5件/年	5件/年	5件/年
	—	—	5件/年			
達成率・評価		—	100.0%			
		—	A			

【目標設定の考え方】H28年度以降、5件/年の新事業創出を目標に設定

5 (拡) ひょうごチャレンジ起業支援貸付 (産業労働)

サービス業などを中心に新規事業に取り組む起業家等を資金面から支援するため、事業に必要な運転・設備資金を無利子で貸付け

○貸付限度額 一般枠：1,000万円、起業支援事業連携枠：500万円

○貸付期間 10年以内(うち3年据置)

(参考)平成28年度貸付実績 103,800千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数		25件/年	25件/年	40件/年	45件/年	45件/年
	13件/年(H26)	25件/年	35件/年			
達成率・評価		100.0%	140.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】H29年度以降、ふるさと起業・クリエイティブ起業との連携枠の創設等を踏まえて40件/年を目標に設定
H30からは、若手起業家支援事業の連携枠の創設を踏まえて45件/年を目標に設定

6 ひょうご・神戸チャレンジマーケット (産業労働) 3,185千円

創業間もない企業や創業希望者の資金調達や販路開拓のため、ビジネスプラン発表企業等と投資家・金融機関等とのビジネスマッチングの場を提供

○対象者 県内外の企業・個人事業主で創業・第二創業、経営革新に取り組む者

○開催回数 年2回

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
発表企業数		25社/年	25社/年	25社/年	25社/年	27社/年
	34社/年(H26)	27社/年	28社/年			
達成率・評価		108.0%	112.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき25社/年の発表を目標に設定、最終年度(H31)は1割程度の増を目指す

7 「起業プラザひょうご」の運営 (産業労働) 32,480千円

若者等による起業・創業の機運を高めるため、スモールオフィス等の起業の場や交流機能を備えた起業・創業拠点施設を運営

○設置場所 サンバル6階

○設置期間 平成29年10月～平成32年3月末(予定)

○主な設備 スモールオフィス、ワーキングデスク、コワーキング・交流スペース、セミナールーム、ミーティングルーム

【基本目標3】地域に根ざした産業を振興する〔(2)地域における商工業の振興〕

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
会員数	—	—	—	25人/年	50人/年	50人/年
達成率・評価		—	—			

【目標設定の考え方】先行施設の実態等を踏まえ、会員数50人/年を目標に設定（H29は半年間の運営のため25人）

8 ひょうご中小企業技術・経営力評価制度（産業労働）6,876千円

中小企業の円滑な資金調達と企業価値のPRを支援するため、技術力・ノウハウや成長性・経営力等を評価。平成28年度より創業後1年経過（従来は3年）企業を対象に追加

○評価対象者 技術力等を有し、成長が期待される県内中小企業者（創業後1年以上）

○フォローアップ 一定の評価を下回った企業について、専門家派遣の企業負担を軽減

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
評価書発行件数 (拡充分) ※1	—	—	10件/年 7件/年	11件/年	13件/年	14件/年
達成率・評価		—	70.0% C			
融資成約件数 (拡充分) ※2	—	—	3件/年 1件/年	3件/年	4件/年	4件/年
達成率・評価		—	33.3% D			

【目標設定の考え方】※1：H28年度以降、拡充分につき10件/年程度の評価書発行件数を目標に設定

※2：H28年度以降、拡充分につき3件/年程度の融資成約件数を目標に設定

基本目標3-(2)⑤ 地域で頑張る企業の成長

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内中小企業の1企業当 たり売上高の増加率		前年度比 1%増	前年度比 1%増	前年度比 1%増	前年度比 1%増	前年度比 1%増
	前年度比0.7%増 (H15~25年度平均)	19.1%				
達成率・評価		1.910%				
		A				

【目標設定の考え方】中小企業庁「中小企業実態調査」に基づく過去10年間（H15~25年度）平均の売上高伸び率0.7%を上回る前年度比1%増を目標に設定

1 小規模事業者への経営改善普及事業の推進（産業労働）2,908,589千円

小規模事業者への経営改善のため、商工会議所、商工会に経営指導員等を設置し、経理・記帳指導をはじめ、金融、税務、その他経営に関する指導等を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
経営指導員等一人当 たりの年間指導件数		400件/年 以上	400件/年 以上	400件/年 以上	400件/年 以上	400件/年 以上
	404件/年 (H26)	416件/年	438件/年			
達成率・評価		104.0%	109.5%			
		A	A			

【目標設定の考え方】H26年度実績に基づき400件/年以上を目標に設定

2 中小企業経営支援事業（産業労働）42,663千円

経営革新や新分野進出などに意欲的に取り組む中小企業を支援するため、ワンストップで企業ニーズに的確な相談・助言等を実施

○専門家・関係機関が連携した「中小企業支援ネットひょうご」による指導・助言

○神戸市産業振興財団、神戸商工会議所と連携した「ひょうご・神戸経営相談センター」の運営

○成長潜在力の高い企業（成長期待企業）の選定、指導・助言

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
専門家派遣による課題解決率 ※1	70% (H26)	80%以上 73.3%	80%以上 75.0%	80%以上	80%以上	80%以上
達成率・評価		91.6% B	93.8% B			
成長期待企業の支援件数 ※2	117件/年 (H26)	100件/年 103件/年	100件/年 98件/年	100件/年	100件/年	100件/年
達成率・評価		103.0% A	98.0% B			

【目標設定の考え方】 ※1: H26年度までの実績に基づき各年度80%以上を目標に設定（課題解決数/派遣企業数）

※2: H26年度までの実績に基づき100件/年を目標に設定。

3 がんばる小規模事業者支援事業（産業労働）21,272千円

小規模事業者における最大の経営課題である営業・販路開拓に対する支援を実施

○対象者 経営革新計画または経営力向上計画に基づき新たな取組を実施する小規模事業者

○販売促進ツール作成支援

- ・ 対象経費 チラシ・DM・ウェブサイト作成、広告掲載、デザイン改良等
- ・ 補助率 1/2（上限250千円）
- ・ 補助件数 20件

○展示会共同出展への支援

- ・ 対象経費 大規模展示会への出展経費
- ・ 補助率 定額（225千円）
- ・ 補助件数 40件（4展示会、1展示会当たり10件）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
経営革新計画承認企業の従業員増加数(累計)	-	50人 151人	123人 389人	460人	540人	600人
達成率・評価		302.0% A	316.3% A			

【目標設定の考え方】 5年間で600人の増加を目指し、H30年度目標を540人(累計)に設定

4 中小企業新事業活動支援事業（産業労働）

中小企業等経営強化法に基づき、中小企業が策定する新商品・新サービスの開発、新たな生産・販売方式の導入等の経営革新計画を承認

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
経営革新計画承認件 数(累計)		120件	240件	360件	480件	600件
	179件/年(H26)	145件	299件			
達成率・評価		120.8%	124.6%			
		A	A			

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき5年間で600件の支援を目指し、H30年度目標を480件(累計)に設定

5 小規模企業者等設備貸与支援事業（産業労働）（貸与規模 22 億円）1,460,000 千円

経営革新に取り組む小規模企業者等を支援するため、機械設備の長期割賦販売、リースする事業に要する資金をひょうご産業活性化センターに貸付

- 対象企業 従業員20人以下の小規模企業者等
- 貸付限度額 100万円以上1億円以下
- 資金負担割合 中小企業基盤整備機構1/3、県1/3、センター1/3
- 【割賦制度】・割賦損料 (H29) 0.70%~1.95%
- ・貸与期間 10年以内(据置1年以内)
- 【リース制度】・リース料 (H29) 月0.950%~2.940%
- ・貸与期間 3~10年以内

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
貸与件数		120件/年	120件/年	150件/年	150件/年	150件/年
	120件/年 (H24-H26平均)	125件/年	131件/年			
達成率・評価		104.2%	109.2%			
		A	A			

【目標設定の考え方】過去の最大実績であるH18年度の149件⇒150件/年の貸付を目標に設定

6 中小企業設備貸与の実施（産業労働）（貸与規模 15 億円）2,312,024 千円

中小企業における先進機器・省エネルギー等設備の導入を支援するため、機械設備を長期割賦販売、リースする事業に要する資金をひょうご産業活性化センターに貸付

- 対象企業 一定の業種で、従業員21人以上300人以下の企業
- 貸付限度額 1,000万円以上1億円以下
- 【割賦制度】・割賦損料 (H29) 0.70%~1.95%
- ・貸与期間 10年以内(据置1年以内)
- 【リース制度】・リース料 (H29) 月0.950%~2.940%
- ・貸与期間 3~10年以内

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
貸与件数		30件/年	30件/年	30件/年	30件/年	30件/年
	30件/年 (H24-H26平均)	21件/年	12件/年			
達成率・評価		70.0%	40.0%			
		C	D			

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき30件/年の貸与を目標に設定

7 金融機関・信用保証協会と連携した「中小企業融資制度の活用促進」(産業労働)

(融資枠 3,600億円) 271,229,970千円

引き続き県と神戸市が連携・協調して制度融資を実施し、県内中小企業の資金繰り円滑化を支援

○(新)危機対応貸付の新設

大規模な経済危機、災害等により信用収縮が生じた際のセーフティネット保証の機能強化のため中小企業信用保険法改正により新設された危機関連保証に対応する貸付を新設

- ・対象者 新設される信用保険法第2条第6項の規定に基づき市町長の認定を受けた者
- ・限度額 1企業・1組合 2.8億円
- ・期間 10年以内(うち据置2年以内)
- ・利率 0.80%

○(新)新規開業貸付(経営者保証免除貸付)の新設

経営者保証に依存しない融資の一層の促進のため、新規開業貸付に経営者保証をとらない制度を新設

- ・対象者 新規開業貸付の要件を満たす法人
- ・限度額 1企業 5百万円
- ・期間 7年以内(うち据置1年以内)
- ・利率 0.45%

○(拡)新規開業貸付等の融資限度額引上げ

	現行	平成30年4月～	引上げ額
新規開業貸付	2,500万円	3,500万円	+1,000万円
再挑戦貸付	1,000万円	2,000万円	+1,000万円
無担保・無保証人貸付	1,250万円	2,000万円	+750万円
特別小規模貸付			

○(拡)経営革新貸付(事業承継)の融資対象者拡充

経営承継円滑化法第12条第1項第1号の規定に基づき経済産業大臣の認定を受けた中小企業者の代表者個人を融資対象者に追加

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
中小企業融資制度 による融資枠	3,000億円 (H27)	3,000億円	3,500億円	3,600億円	3,500億円	3,500億円
達成率・評価		100.0%	100.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】各年度3,000億円程度の融資枠設定を目標に設定

8 異業種交流活性化支援事業（産業労働）87,777千円

中小企業の連携による新商品開発や販路開拓等を促進するため、技術・サービス・デザイン等の幅広い分野において、異業種交流の取組を支援

○異業種交流グループに対する補助

- ・補助対象 県内の商工会議所、商工会、兵庫工業会、兵庫県工業技術振興協議会、兵庫県中小企業団体中央会の会員企業を中心に活動する異業種交流グループ
- ・対象事業 新分野進出、新商品・新サービス・新技術開発、販路開拓等をテーマにした異業種交流活動
- ・補助限度額 1グループ当たり 1,500千円（定額、2年間）

○異業種連携相談室の設置等による支援

異業種連携アドバイザーによるビジネス化に向けた助言、各グループに最適な専門家や連携企業の紹介、異業種連携を促進するセミナーや交流の場の提供等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
異業種交流グループ 採択件数		40件/年	40件/年	40件/年	40件/年	40件/年
	41件/年(H26)	36件/年	38件/年	41件/年		
達成率・評価		90.0%	95.0%	102.5%		
		B	B	B		

【目標設定の考え方】 H26年度実績に基づき40件/年の支援を目標に設定

9 新事業創出支援貸付の実施（産業労働）948,137千円（新規貸付枠200,000千円）

生活・サービス産業を資金面から支援するため、新規事業開発資金や実用化に向けた研究開発資金を無利子で貸付

- 対象分野 健康、生活文化、情報通信、環境・エネルギー等
- 貸付限度額 400万円～3,000万円
- 貸付期間 5年6ヶ月（期限一括償還）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
貸付件数		8件/年	8件/年	8件/年	8件/年	8件/年
	8件/年(H26)	17件/年	10件/年	7件/年		
達成率・評価		212.5%	125.0%	87.5%		
		A	A	C		

【目標設定の考え方】 H26年度実績に基づき8件/年の貸付を目標に設定

(3) 地域における観光・ツーリズムの振興

観光を核として、農・食・健康問題など地域に根ざした産業との連携、世界に誇る「ひょうごオンリーワン資源」をつなぐ地域間連携、滞在型観光の強化・拡大に取り組む。また、増加する訪日外国人旅行者を取り込むため、デスティネーション(旅行目的地)としての兵庫の多様な魅力の一層のアピール、広域観光資源のネットワーク化、受入環境の整備等進める。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標3-(3)① 農・食・健康関連産業と結びついたツーリズムの展開

(上段：目標、下段：実績)

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
観光消費拡大による雇用 創出数(累計)	—	600人 2,419人	1,450人 1,663人	2,550人	3,900人	5,500人
達成率・評価		404% A	114.7% A			

【目標設定の考え方】兵庫県「兵庫県観光客実態調査」に基づき県内観光入込客数1億5,000万人を達成した場合の5年間の雇用創出5,500人を目標とし、各年度の目標を設定

- 1 県民交流バスの推進(企画県民、産業労働、農政環境) 131,552千円(地域創生基金)
県政への理解促進、地域間交流、兵庫の魅力のPR等を促進するため、県がバス借上料の一部を補助

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県民交流バス (旧：走る県民教室バス)運行支援台数※1		2,000台/年	2,000台/年	2,000台/年	2,000台/年	2,000台/年
	1,749台/年 (H26)	1,797台/年	1,510台/年			
達成率・評価		89.9% C	75.5% C			
都市農村交流バス運行 支援台数※2		500台/年	500台/年	500台/年	500台/年	500台/年
	479台/年 (H26)	396台/年	385台/年			
達成率・評価		79.2% C	77.0% C			
ひょうごツーリズムバス 支援台数		1,750台/年	1,750台/年	1,750台/年	1,950台/年	1,950台/年
	1,731台/年 (H26)	1,714台/年	1,704台/年			
達成率・評価		97.9% B	97.4% B			
しごとツーリズムバス 運行支援台数		400台/年	450台/年	450台/年	450台/年	450台/年
	415台/年 (H26)	385台/年	369台/年			
達成率・評価		96.3% B	82.0% C			
エコツーリズムバス運行 支援台数※3		300台/年	300台/年	300台/年	300台/年	300台/年
	289台/年 (H26)	246台/年	239台/年			
達成率・評価		82.0% C	79.7% C			

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき、各年度の目標の支援台数を設定

- 2 (拡) 農山漁村活性化応援事業（農政環境）2,791千円（特定中山間地域農業生産基盤保全基金）
 都市部住民の流入を促進し、より客観的・専門的な視点から地域の活性化を図るため、
 NPO法人や大学研修室等が企画立案する都市農村交流事業を支援
- 対象事業 都市と農山漁村の交流、地域の活性化を促進する企画
 - 補助上限額 250千円/企画
 - フォローアップ研修の実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
都市農村交流事業の 支援数		10企画/年	10企画/年	10企画/年	10企画/年	10企画/年
	10企画/年 (H26)	6企画/年	8企画/年	7企画/年		
達成率・評価		60.0%	80.0%	70.0%		
		D	C	C		

【目標設定の考え方】H26年度実績に基づき10企画/年の支援を目標に設定

- 3 ふるさと支援活動推進事業（農政環境）1,957千円（特定中山間地域農業生産基盤保全基金）
 ○ふるさとむら活動の支援

中山間地域の農村集落の活性化を図るため、農作業等の支援を行う農村ボランティアを育成し、ふるさとむら活動を支援

- ・農村ボランティア事務局の設置（兵庫みどり公社内）
- ・ボランティアの募集・登録・育成・更新

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
農村ボランティア 登録者数(累計)		3,600人	3,800人	4,000人	4,200人	4,400人
	3,344人(H26)	3,434人	3,494人			
達成率・評価		95.4%	91.9%			
		B	B			

【目標設定の考え方】200人/年の登録者数増加を目指し、H29年度目標を4,000人(累計)に設定

- 4 「五つ星ひょうご」プロモーション事業（産業労働）24,000千円(地域創生基金)
 「五つ星ひょうご」選定商品のPR、販売促進のため、下記の取組を実施
- ・JR新神戸駅の常設特設コーナーの装飾リニューアル等
 - ・インターネット・催事などでの販売
 - ・首都圏等の百貨店やJR主要駅などPR効果の高い地域での展示販売

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
五つ星ひょうご選定数		50品目/年	50品目/年	50品目/年	50品目/年	50品目/年
	245品目 (H24~26累計)	77品目/年	95品目/年	87品目/年		
達成率・評価		154.0%	190.0%	174.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】5年間で250品目(累計約500品目)の選定を目指し、50品目/年の選定を目標に設定

5 東京における兵庫県物産展・兵庫県観光PR事業（産業労働）1,216千円

県特産品のPR・販売促進のため、首都圏における民間アンテナショップを活用した兵庫県物産展の開催及び本県特産品の紹介、観光情報の提供を実施

・首都圏における兵庫県物産展の開催、観光情報の映像放映等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
物産・観光プロモーション実施数		2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年
	1回/年(H26)	3回/年	3回/年	3回/年		
達成率・評価		150.0%	150.0%	150.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】H27年度以降、2回/年の実施を目標に設定

基本目標3-(3)② ひょうご五国の地域資源を活かしたツーリズムの展開

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内観光入込客数※1		1億3,661万人	1億3,996万人	1億4,330万人	1億4,665万人	1億5,000万人
	1億3,326万人(H26年度)	1億3,876万人	1億3,417万人			
達成率・評価		101.6%	95.9%			
		A	B			
県内宿泊客数※2		1,401万人	1,426万人	1,450万人	1,475万人	1,500万人
	1,376万人(H26)	1,416万人	1,376万人			
達成率・評価		101.1%	96.5%			
		A	B			

【目標設定の考え方】※1:兵庫県「兵庫県観光客実態調査」に基づきH31年度にH24年度の1億2,600万人の20%増の1億5,000万人を目指し、各年度の目標を設定

※2:観光庁「宿泊旅行統計調査」に基づきH31年に大阪府並みの稼働率65%(1,500万人)にすることを旨し、各年度の目標を設定

1 ひょうごツーリズムシップ実施事業（産業労働）1,200千円

船舶を活用したツーリズムを拡大するため、観光船等を活用したクルーズを組み込んだツアーに対し助成

○補助対象 県内の港で乗下船する船舶を活用したツアーを実施する事業者等

○補助限度額 ツアー1回当たり上限30千円、事業者当たり上限300千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援ツアー数		50件/年	50件/年	50件/年	40件/年	40件/年
	41件/年(H26)	49件/年	41件/年			
達成率・評価		98.0%	82.0%			
		B	C			

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づきH27～H29年度は50件/年の支援を目標に設定
H30年度から予算額1,200千円とし、40件/年の支援を目標に設定

2 観光地魅力アップ支援事業（産業労働）10,000千円

交流人口拡大による地域の活性化や観光産業の育成強化を図るため、滞在型観光や着地型観光、地域間による連携による広域観光の推進のほか、特産品の振興等、地域の主体的な新しい取組を支援

- 事業内容 交流人口の拡大に向けた誘客促進事業、夜景観光や朝型観光などの商品企画による滞在型観光を促す事業等に対する補助 等
- 補助対象 観光協会、公益法人、第三セクター、商工会議所及びこれらの団体・企業が参画する協議会 等
- 補助率 対象経費の1/2
- 限度額 2,000千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新たな観光資源数		3件/年	3件/年	3件/年	3件/年	3件/年
	7件(H26累計)	3件/年	3件/年	3件/年		
達成率・評価		100.0%	100.0%	100.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】H27年度以降、3件/年の実施を目標に設定

3 広域観光の推進

(1) 3府県連携による誘客促進事業(京都府・兵庫県・鳥取県)(産業労働)1,000千円

兵庫・京都・鳥取の3府県が連携し、山陰海岸ジオパークを中心とした日本海側地域の観光資源をプロモーションすることにより、当該エリアへの誘客を促進

- 事業内容 海外旅行社・メディア、ブロガー等の招聘
- 事業規模 6,000千円
- 負担割合 国1/2、地方1/2(3府県で均等負担)

(2) 山陰海岸ジオパークの推進(政策創生)12,000千円

山陰海岸ジオパーク推進協議会を中心に、関係府県、地元市町並びに関係団体と連携し、ジオパーク活動を強力に推進して地域の活性化を促進。

○山陰海岸ジオパーク周遊促進プロモーションの推進

- ・周遊促進プロモーションの推進
- ・道の駅「山陰海岸ジオパーク浜坂の郷」を活用した拠点施設モデル事業の実施
- ・首都圏・京阪神PRキャンペーンの実施
- ・山陰海岸ジオパークAR観光ガイドアプリの運営 等

○ジオツーリズムの推進強化

- ・余部鉄橋「空の駅」を活用したジオツアー
- ・ジオパークガイドの魅力アップ支援
- ・ジオパークフェスティバルの開催 等

○ジオパークの地域資源を活用した産業の振興

- ・地域資源を活用した新商品や体験メニュー開発への支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
但馬の観光入込客数		1,100万人/年	1,120万人/年	1,140万人/年	1,160万人/年	1,180万人/年
	1,080万人/年 (H26)	1,033万人/年				
達成率・評価		93.9%				
		B				

【目標設定の考え方】H31年度にH26年度比100万人増加を目指し、H29年度目標を1,140万人(累計)に設定

(3) 「鳴門の渦潮」世界遺産登録に向けた取組の推進（政策創生）20,000千円

兵庫・徳島「鳴門の渦潮」世界遺産登録推進協議会において調査研究、普及啓発、情報発信等の事業を実施

○スケジュール

- ・自然科学分野での学術本格調査の実施（H29～30）
- ・世界遺産暫定一覧表記載のための提案文書（素案）の作成
- ・世界的認知を高めるため「世界ジオパーク」など国際的枠組への登録を検討

4 「あいたい兵庫キャンペーン」等の実施事業（産業労働）

(1) あいたい兵庫キャンペーン2018の実施 43,000千円（地域創生基金）

県政150年を迎えることから、歴史・遺産等にスポットをあてたプロモーション

○実施主体 兵庫県・（公社）ひょうごツーリズム協会

○重点期間 H30年10～12月

○テーマ案 歴史・遺産等にスポットをあてたテーマを設定

○実施内容 ガイドブック・ポスター作成、観光キャラバン隊の派遣、旅行商品造成支援、SNS各種ツールを活用したプロモーション等

(2) (新)「つながる・めぐる兵庫遺産街道の旅」の推進（産業労働）6,500千円

(地域創生基金)

地域遺産（日本遺産、城などの文化財等）や景観ビューポイントをつなぐ「兵庫遺産街道」のモデルルート化を推進

- 実施内容 ・モデルルート化の推進
- ・デジタルキャンペーンラリーの実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
あいたい兵庫キャンペーン期間の観光入込客数伸び率		前年度比 110%	前年度比 110%	前年度比 110%	前年度比 110%	前年度比 110%
	前年度比109% (H22～26平均)	前年度比 131.3%	100.4%	106.7%		
達成率・評価		119.4%	91.3%	97.0%		
		A	B	A		

【目標設定の考え方】過去5年間（H22～26年度）の平均伸び率109%を上回る前年度比110%の伸び率を目標に設定

5 ユニバーサルツーリズム推進事業（産業労働）1,475千円

ユニバーサルツーリズムの推進を図るため、情報発信や普及啓発などの取組を実施

○理解促進・気運醸成セミナーの開催

○県外旅行社等を対象とした招聘ツアーの実施

○ユニバーサルまち歩きマップの作成

○観光施設のバリアフリー情報等を掲載した特設サイトの運営、維持

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
普及啓発セミナー参加者数		50人/年	100人/年	100人/年	100人/年	100人/年
	—	71人/年	73人/年	118人/年		
達成率・評価		142.0%	73.0%	118.0%		
		A	C	A		

【目標設定の考え方】5年間で450人の参加者を目指し、各年度の目標を100人/年に設定

基本目標 3-(3)③ 海外からの誘客促進

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内への訪日外客数		90.6万人	100万人	180万人	214万人	260万人
	83.2万人 (H26年)	128万人	149万人			
達成率・評価		141.3%	149.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】国のH32年目標値4,000万人に本県の訪問率6.5%を乗じた値(260万人)を、1年前倒しに達成し、同じ伸び率を用いてH32年300万人を目標に設定

1 訪日教育旅行誘致促進事業(産業労働) 3,845千円

訪日教育旅行の受入促進のため、学校交流コーディネーター、学校交流プランナーをによる受入調整、学校交流の企画・調整を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
訪日教育旅行学校 交流受入人数		1,500人/年	1,500人/年	1,500人/年	1,500人/年	1,500人/年
	1,476人/年 (H26)	1,731人/年	1,501人/年			
達成率・評価		115.4%	100.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき1,500人/年の受入れを目標に設定

2 インバウンドプロモーション事業

(1) (拡) ひょうごゴールデンルート of 推進(産業労働部) 25,405千円

ひょうごゴールデンルート推進の2段階目として、神戸、姫路城、城崎温泉の3拠点を中心に据えた外国人個人旅行者誘客の強化、3拠点から丹波・淡路地域も含めた周遊拡大に向けた事業を展開。体験型プログラムや日本遺産を活用した周遊観光ルートを発信するとともに、世界的な事業者と連携したプロモーションを実施

(2) (拡) ひょうご国際観光デスク設置事業(産業労働部) 4,060千円

本県へのインバウンド観光の現地窓口として「ひょうご国際観光デスク」を設置し、きめ細やかなプロモーションによる誘客を促進

特に、兵庫県香港経済交流事務所に設置している香港デスクのプロモーションを強化

○設置国・地域 韓国、台湾、香港、タイ

○実施内容 ・現地メディアへのPR、SNS等による情報発信

・現地旅行博覧会等への出展プロモーション

・本県への旅行商品の造成促進・販売支援 等

○香港デスクのプロモーション強化内容

現地メディアを活用した広東省(広州、深圳)等でのプロモーションに重点的に取り組み、華南地域を中心とする中国からの誘客を促進

(3) 外国人ドライブ旅行の促進(産業労働) 500千円

山陰・瀬戸内・四国10県において、ドライブパス(高速道路の定額乗り放題)の利用促進のためのキャンペーンを展開することにより、外国人旅行者のレンタカー旅行の普及を図り、誘客を促進

- 実施内容 ・ レンタカーを活用した観光モデルルートの提案
 ・ ドライブクーポンブック等の作成
- 対象国・地域 香港・韓国・台湾・欧米 等
- 事業主体 国、山陰・瀬戸内・四国 10 県、観光関連団体、高速道路会社の協議会

(4) ビジット Hyogo 連携促進事業（産業労働）4,000 千円

アジアのリピーター市場や欧米等の戦略市場をターゲットに、国、他府県、民間事業者等と連携したテーマ設定によるプロモーションを展開し、兵庫の魅力をも PR

ターゲット国・地域	テーマ設定	連携先
台湾・韓国・タイ	瀬戸内の魅力	岡山県、JR 等
米 国	食・体験型コンテンツ	徳島県
台 湾 等	温泉地とスキー	民間事業者 等
欧 米	滞在型広域観光周遊ルート	神戸市など県内市、大阪観光局 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
海外プロモーション数 (累計)		-	-	12件/年	24件/年	36件/年
達成率・評価		-	-			

【目標設定の考え方】 H29年度以降、12件/年のプロモーション実施を目標に設定

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
旅行商品造成件数 (累計)		-	-	10件/年	20件/年	30件/年
達成率・評価		-	-			

【目標設定の考え方】 H29年度以降、10件/年の海外イベント等による旅行商品造成を目標に設定

(5) 海外向け戦略的観光プロモーション事業（産業労働）6,258 千円

海外市場への積極的な観光プロモーションを行うため、専門員を配置し、海外旅行社・メディア等の県内招聘取材アテンド、観光情報の収集、外国語による情報提供を実施

- 配置人数 2 人（英語、韓国語各 1 人）
- 配置場所 （公社）ひょうごツーリズム協会

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
Facebook・SNS更新 回数(英・韓 2 言語)	64回/年 (H26)	72回/年	72回/年	72回/年	72回/年	72回/年
達成率・評価		100.0%	107.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき6回/月程度の情報発信(SNS更新)を目標に設定

3 (拡) インバウンド受入体制整備促進事業（産業労働）37,000 千円

多言語観光 PR ツールや無料 Wi-Fi 環境の整備等の取組に対する支援とともに、外国人旅行者向け体験型プログラム創出の取組に対して支援

○外国人観光客受入基盤整備事業（20,000千円）

- ・対象事業 観光案内所の整備（デスク、カウンターの設置等）、観光施設等の多言語観光案内看板等の整備、多言語Webサイト・動画、パンフレットの作成、通訳サービスシステムの導入、トイレの洋式化、訪日外国人おもてなし研修の実施 等
- ・補助率 対象経費の1/2（補助上限：1団体あたり5,000千円）

○Wi-Fi環境整備支援事業（10,000千円）

- ・対象施設 観光拠点施設（観光案内所、博物館・美術館、文化財、寺社等）
- ・対象経費 無線LAN機器購入費、設置工事費
- ・補助率 民間施設 2/3（補助上限：1施設あたり200千円）

○体験観光促進支援事業（7,000千円）

外国人旅行者向け体験プログラム創出の取組に対して支援

- ・対象事業 体験型プログラム創出のためのマーケット調査
専門家・エージェントを交えたワークショップでの検討
海外ブLOGGER招聘によるモデル体験の実施 等
- ・補助率 1/2（補助上限：1団体あたり1,000千円）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
外国人受入基盤整備団体数	—	20件/年 27件/年	20件/年 22件/年	15件/年 21件/年	15件/年	15件/年
達成率・評価		135.0% A	110.0% A	140.0% A		

【目標設定の考え方】 地域での外国人観光客受入基盤整備に係る取組が一定程度進んでいることから、H29年度に予算額を3/4に見直し、補助件数の目標値を20件から15件/年に設定

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
無料Wi-Fi設置施設数	—	—	100施設/年 48施設/年	50施設/年	50施設/年	50施設/年
達成率・評価		—	48.0% D			

【目標設定の考え方】 H28の目標設定時には1施設1アクセスポイント（100千円）として100件を設定したが、H28の補助申請状況を踏まえ補助上限額を上げたことにより、H29年度より1施設2アクセスポイント（200千円）設置するものとし、補助件数50件/年を目標に設定

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
外国人向け体験型プログラム創出数	—	—	—	—	7件/年	7件/年
達成率・評価		—	—	—		

【目標設定の考え方】 予算額7,000千円÷補助上限額1,000千円＝7件として目標を設定

4 県立施設等への公衆無線LAN整備事業（政策創生）

インバウンド対策を支援するため、県立施設等に公衆無線LAN環境を整備
＜整備導入施設 71か所（平成28年度に整備完了）＞

- ・博物館、美術館 6か所
- ・都市公園、自然公園 10か所
- ・県公館、県本庁舎、県民局・県民センター、県立病院 23か所

・交流・集客施設 32 か所
 (兵庫県国際交流協会、淡路夢舞台国際会議場、フラワーセンター等)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
公衆無線LAN整備 箇所数	—	—	71か所	—	—	—
達成率・評価	—	—	100.0%	—	—	—
		—	A			

【目標設定の考え方】H28年度に全箇所の整備完了を目標に設定

5 外国人観光客おもてなし人材活用事業（産業労働）11,972千円

兵庫の“おもてなし”を支える人材の活用を図るため、ひょうごツーリズム協会などに多言語スタッフを配置

○海外ツーリズム人材活用事業

- ・配置人数 2名（中国語・フランス語）
- ・配置場所 ひょうごツーリズム協会
- ・主な業務 ツーリズム情報の提供、問い合わせ対応、外国語HPの更新等

○教育旅行交流拡大人材活用事業

- ・配置人数 2名（英語・中国語）
- ・配置場所 兵庫県国際交流協会
- ・主な業務 国内外の旅行会社との連絡調整、学校交流行事の実施、
海外の教育旅行関係者の県内招聘事業のアテンド等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
SNS更新回数	70回/年(H26)	72回/年	72回/年	72回/年	72回/年	72回/年
達成率・評価	—	100.0%	100.0%	—	—	—
		A	A			

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき6回/月程度の情報発信(SNS更新)を目標に設定

6 関西連携海外観光プロモーション（産業労働）700千円

海外からの旅行者を本県に取り込むため、関西広域連合と連携して誘客促進を実施

○内 容 関西広域連合のトッププロモーションによる関西のPR

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
関西への訪日外客 数	480万人(H26)	547万人	932万人	1,100万人	1,298万人	1,532万人
達成率・評価	—	144.4%	109.9%	—	—	—
		A	A			

【目標設定の考え方】H32年の国の目標(4,000万人)に関西への訪問率目標45%を乗じた訪日外客数1,800万人を目指し、毎年18%ずつ増加するものと想定し、目標を設定

7 インバウンド対策推進に向けた新たな推進母体(DMO)への参画事業（産業労働）16,650千円

瀬戸内の7県及び民間事業者によりDMO(※)として組織された(一社)せとうち観光推進機構に参画し、本県への誘客を促進

- 事業内容
 - ・デジタルマーケティング(YouTube動画配信等)による行動分析の実施
 - ・独自インターネットメディア「瀬戸内Finder」による多言語情報発信
 - ・海外市場別プロモーションの実施や受入環境整備の促進

・瀬戸内の魅力（クルーズ・食・サイクリング・アート等）に応じた商品開発、販売促進に向けたプロモーションの実施 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
瀬戸内7県への外国人延べ宿泊者数	260万人(H27)	188万人	223万人	364万人	430万人	508万人
達成率・評価		138.3%	129.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】H32年に600万人の宿泊者数を目指し、H29年から各年度約18%増加するものと想定し、各年度の目標を設定

基本目標3-(3)④「ひょうごファン」を増やす観光人材の育成

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県への来訪者満足度	14位、85.0% (H26年)	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内
達成率・評価		85.0%	97.4%			
		B	B			

【目標設定の考え方】民間調査に基づく全国順位で、現状を上回る10位以内を目標に設定。

※達成率は10位の都道府県の満足度に対する兵庫県の満足度の割合を計算。(H28年度は、10位の大分県の満足度が85.2%であることから、 $83 \div 85.2 = 97.4\%$ となる)

1 観光産業の人材確保・育成事業（産業労働）10,000千円

本県の観光産業を支える旅館等の人材を確保・育成するため、観光産業のやりがい・魅力の情報発信によるイメージアップ、地元への愛着等の醸成により観光産業に携わる人材の裾野の拡大を図る事業を展開

○ひょうごの観光人材イメージアップ大作戦

- ・「旅館の魅力伝え隊」によるプロモーション
- ・「兵庫の旅館で働こう！」PR媒体を活用した情報発信

○観光人材確保・育成に向けた取組の充実

- ・学生向け現地視察バスツアー、インターンシップの実施
- ・モチベーション向上等支援事業の実施
- ・就職説明会への合同参加

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
セミナー・研究会参加者数		—	50人/年	50人/年	50人/年	50人/年
達成率・評価		—	162.0%			
		—	A			

【目標設定の考え方】H28年度以降、50人/年の参加者を目標に設定

2 ツーリズム人材育成事業等の実施（産業労働）263千円

兵庫のツーリズムを担う人材育成を図るため、観光ボランティアガイドの育成などの事業実施

(1) 観光ボランティアガイドコンテストの開催

県内各地のボランティアガイドに観光客に対する日頃のガイドを再現してもらい、言葉遣いや説明のテンポ、わかりやすさ等について審査し、優秀者を表彰

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
観光ボランティア ガイド数		全国1位		全国1位		全国1位
	全国2位 (H25)	全国4位	-		-	
達成率・評価		C				

【目標設定の考え方】 H25年度実績の全国2位(1,890人)に基づきH31年度目標を全国1位に設定
(日本観光振興協会調べ・隔年実施)

(2) 観光従事者向けおもてなし研修の実施

タクシー運転員や観光施設スタッフ等を対象におもてなし研修を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
おもてなし研修 参加人数		2,300人/年	2,300人/年	2,300人/年	2,300人/年	2,300人/年
	2,262人/年 (H26)	2,363人/年	2,396人/年			
達成率・評価		102.7%	104.2%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき2,300人/年の参加者を目標に設定

(3) ツーリズムひょうご学官連携協議会による人材育成

ツーリズム振興に向けた人材養成等の取組を展開

○実施主体 ツーリズムひょうご学官連携協議会

県、ひょうごツーリズム協会、兵庫県内の観光に関する学部、学科
又はコースを設置する4大学（流通科学大学、神戸山手大学、
神戸海星女子学院大学、神戸国際大学）

○事業内容 インターンシップや学生によるまち歩きの実施等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
学生によるまち歩き コース企画数		10コース/年	10コース/年	10コース/年	10コース/年	10コース/年
	10コース/年 (H26)	10コース/年	15コース/年	12コース/年		
達成率・評価		100.0%	150.0%	120.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき10コース/年の企画を目標に設定

(4) 地域における福祉・介護の推進

介護・福祉施設整備を推進するとともに、若者・女性・元気高齢者など意欲ある働き手にとって魅力ある雇用の場とするなど、担い手の確保や就業環境の向上に取り組む。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標3- (4) ① 地域特性に応じた福祉・介護施設の整備促進

(上段：目標、下段：実績)

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標年度)
特別養護老人ホームの新 規整備数(累計)		1,900人分	3,100人分 (+1,200 人分)	4,000人分 (+900 人分)	3,200人分 (+900 人分)	4,100人分 (+900 人分)	5,000人分 (+900 人分)
	—	929人分	1,661人分 (+732人 分)				
達成率・評価		48.9%	53.6%				
		D	D				
特別養護老人ホームの待 機者数				2,700人 (H29.4.1)	2,000人 (H30.4.1)	1,300人 (H31.4.1)	600人 (H32.4.1) 0人 (H33.4.1)
	3,361人	3,361人	3,254人 (H28.4.1)				
達成率・評価		—	—				
		—	—				
新規在宅サービス確保数 (累計) (定期巡回・随時対応・高住)		460人分	1,000人分 (+540 人分)	1,600人分 (+600 人分)	2,200人分 (+600 人分)	2,800人分 (+600 人分)	3,300人分 (+500 人分)
	—	470人分	837人分				
達成率・評価		102.2%	83.7%				
		A	C				

【目標設定の考え方】 H32年度末までの特別養護老人ホーム待機者の解消を目指し、H32年度末までに特別養護老人ホーム整備5,000人分、在宅サービス確保量3,300人分を目標とし、段階的に各年度の目標を設定
 (H30年度以降は第7期介護保険事業支援計画の整備目標量に合わせて修正)
 (参考：H26年度現在の既存特養整備数23,405床、同在宅サービス確保数440人分)

1 地域介護拠点整備補助事業(健康福祉) 2,709,973千円

需要を踏まえた地域介護拠点を確保し、平成32年度末までに特養待機者の解消を図るため、地域密着型サービス施設等の整備を行う事業者に対して整備費等を前倒しして補助

- 予定箇所数 97施設
- 補助単価 特別養護老人ホーム：4,270千円/床等
- 補助率 定額

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
市町による特養の 整備床数		261床/年	493床/年	310床/年	204床/年	204床/年
	1,846床/年 (H26)	174床/年	107床/年			
達成率・評価		66.7%	21.7%			
		D	D			

【目標設定の考え方】 H37年度末までに必要量を確保するとともに、H32年度末までに特養待機者の解消を図るため前倒しして整備を進めることとして目標を設定。(H30年度以降は第7期介護保険事業支援計画の整備目標量に合わせて修正)

2 高齢者福祉施設等施設整備費補助事業（健康福祉）1,074,600千円

特別養護老人ホームの早期整備を促進し、待機者の早期解消を図るため、施設規模に応じて加算した補助単価を設定

(単位：千円/床)

区分	120床以上	80床以上120床未満	30床以上80床未満
補助単価	2,601	3,060	3,591

※多床室は単位×0.6、ショートステイは単価×0.5

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
上乗せ補助対象整備床数	—	—	160床/年 140床/年	265床/年	182床/年	181床/年
達成率・評価		—	87.5% C			

【目標設定の考え方】H37年度末まで必要量を確保するため、各年度の目標を設定。(H30年度以降は第7期介護保険事業支援計画の整備目標値に合わせて修正)

3 (拡)在宅介護緊急対策事業による定期巡回・随時対応サービスの普及促進（健康福祉）

146,931千円

在宅介護の支援体制の充実を図るため、日中・夜間を通じ24時間、定期の巡回と利用者の求めによる随時の訪問サービスを提供する定期巡回・随時対応サービスへの参入を支援

○定期巡回・随時対応サービス事業者参入促進事業（57,600千円）

安定運営を支援し、多様な事業者の参入を促進するため、新たに参入する事業所に対して、人件費の一部を補助

○(新)定期巡回サービス事業所整備等への支援（26,880千円）

一層の事業者の参入促進を図る観点から、事業所開設における整備等にかかる事業者負担について、その一部を支援

○訪問看護充実支援補助（15,642千円）

定期巡回・随時対応サービスの訪問看護と単独の訪問看護の介護報酬の差額の一定額を補助

○連携訪問看護ステーションへの支援（36,875千円）

訪問看護サービスの安定的な提供体制を確保するため、新任訪問看護師の研修経費やICT機器等の整備に対し補助

○普及啓発の強化（9,934千円）

セミナー開催や相談窓口等の設置、サービス利用の中心となるケアマネジャー対象の研修や利用者向けのリーフレット配布など積極的な普及啓発を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
定期巡回・随時対応サービス提供事業所数 ※1	18か所 (H26)	35か所 29か所	49か所 36か所	60か所	75か所	90か所	
達成率・評価		82.9% C	73.5% C				
定期巡回・随時対応サービス利用者数(年間) ※2	2,268人 (H26)	7,032人 4,106人	11,760人 5,781人	16,728人	30,080人	43,432人	56,784人
達成率・評価		58.4% D	49.2% D				

【目標設定の考え方】 ※1：H31年度の90事業所での実施に向け、段階的に各年度の目標を設定
※2：H32年度56,784人の利用に向け、段階的に各年度の目標を設定

4 サービス付き高齢者向け住宅機能強化支援事業（健康福祉）36,900千円

介護保険サービスの特定施設入居者生活介護を受けられるサービス付き高齢者向け住宅の整備促進を図るため、特定施設入居者生活介護の指定を受ける際に必要な整備（一般介護室・機能訓練室・特浴室等）を支援

（単位：千円/床）

区分	補助上限		
	補助基準	補助率	金額
35戸未満	164千円×162㎡	1/4	6,642
35戸以上55戸未満	164千円×180㎡	1/4	7,380
55戸以上	164千円×198㎡	1/4	8,118

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
特定施設入居者生活介護指定サ高住の戸数	580戸(H26)	738戸	948戸	1,158戸	1,368戸	1,578戸
達成率・評価		119.9%	121.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】H28年度以降、毎年210戸の事業実施を目標に設定

基本目標3-(4)② 福祉・介護人材の育成

事業 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
福祉・介護分野での雇用創出数(累計) ※1	—	800人	1,600人	2,400人	3,200人	4,000人
達成率・評価		65.8%	H29.10公表			
		82.3%				
		C				
従業員の不足感がある介護事業所の割合 ※2	65.1%(H28)	—	—	65.0%	62.0%	58.0%
達成率・評価		—	—			
		—	—			

【目標設定の考え方】※1：福祉人材(介護分野)の確保数(5年間で37,100人)のうち県外からの若者の雇用として5年間で4,000人の雇用創出を目指し、H28年度目標を1,600人(累計)に設定

1 福祉・介護人材確保対策事業（健康福祉）486,539千円

○福祉・介護サービスの周知・理解

- ・福祉・介護分野に携わる仕事のやりがいや魅力を伝えるための講演会の開催
- ・高校生、大学生等に対する職場体験、施設見学、就職説明会の開催

○多様な人材の参入の促進

- ・県福祉人材センターのキャリア支援専門員による新規求人の掘り起こし
- ・施設職員が介護福祉士等の資格を取得するための研修受講料を助成
- ・潜在介護福祉士等の復職に向けた研修実施
- ・(新)ひょうご外国人介護実習支援センターの開設支援

- ・ (新) 外国人技能実習生に対する日本語等研修及び実習実施施設職員研修の実施
- 福祉人材のキャリアアップ支援
 - ・ 事業所に従事する者を対象にしたキャリアアップ研修実施にかかる経費の補助
 - ・ 介護キャリア段位制度の普及促進にかかる経費の助成
 - ・ 介護福祉士試験の実務者研修を受講する際の代替職員経費の補助
- 医療、介護の連携強化
 - ・ 市町の在宅医療・介護連携推進事業の支援
 - ・ 兵庫県在宅医療・介護支援センターの設置運営
- 魅力ある職場づくり支援
 - ・ 特別養護老人ホーム等での移動用リフト等の介護機器の導入支援
 - ・ 職員の出産・育児等にかかる代替職員の雇用経費の助成
 - ・ (新) 民間社会福祉事業所の職員互助会加入初年度掛金に対する一部助成
 - ・ 地方部における地域外からの新規就職者の住居手当にかかる経費の補助

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
福祉人材センターにおける 求職相談件数※1	2,880件/年 (H26)	2,880件/年 2,663件/年	2,880件/年 2,298件/年	2,880件/年	2,880件/年	2,880件/年
達成率・評価		92.5% B	79.8% C			
福祉・介護啓発講演会 等実施団体数※2	5団体/年 (H27)	5団体/年	8団体/年	5団体/年	5団体/年	5団体/年
達成率・評価		100.0% A	160.0% A			
高校・大学生等の介護 業界職場体験人数※3	117人/年 (H26)	117人/年 110人/年	117人/年 96人	117人/年	117人/年	117人/年
達成率・評価		94.0% B	82.1% C			
キャリアアップ研修実 施回数※4	44回/年 (H26)	44回/年 58回/年	44回/年 61回/年	44回/年	44回/年	44回/年
達成率・評価		131.8% A	138.6% A			
地方部における住宅確 保促進事業補助法人数 ※5	5法人/年 (H27)	5法人/年	16法人/年	10法人/年	10法人/年	10法人/年
達成率・評価		100.0% A	320.0% A			

【目標設定の考え方】※1：H26年度実績に基づき2,880件/年の相談を目標に設定
 ※2：H27年度以降、5団体/年の実施を目標に設定
 ※3：H26年度実績に基づき117人/年の参加者を目標に設定
 ※4：H26年度実績に基づき44回/年の研修実施を目標に設定
 ※5：H27年度以降、5法人/年、H29年度以降は10法人/年の補助を目標に設定

2 阪神地区高等学校における福祉科の設置（教育委員会）

福祉分野の教育を充実するため、福祉科の設置されていない阪神地区の県立高校に介護福祉士の養成に向けた福祉に関する学科を設置

○設置校 武庫荘総合高校

○定員等 120名（1学年40名）、全県学区、H30年度開設

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
学科開設	—	—	基本設計	建築工事	学科開設	
			基本設計 実施設計	建築工事		
達成率・評価		—	100%	100%		
			A	A		

【目標設定の考え方】事業実施スケジュールに基づき、平成30年度の学科開設を目標に設定

3 (新) 県立総合衛生学院介護福祉学科の新設

介護システムを支える人材確保のために、県立総合衛生学院に分校を設置し、介護福祉学科を開設

○場 所 中山手分校（神戸市中央区）

○開設予定 平成31年4月

【基本目標4】人や企業・資本が流入する兵庫をつくる

【平成30年度取組の方向性】

若年層を中心とした転出超過の解消を図るため、平成30年度は、「ひょうごで働こう！プロジェクト」として、新たに第2新卒者を対象とした企業説明会の開催や兵庫版奨学金返済支援制度の拡充、大学キャリアセンターと連携した取組の強化など、若者の県内企業への就職促進への取組を充実・強化する。また、企業立地の支援制度に関して手続きの緩和を図り、県内での幅広い産業立地を促進するなど、人や企業の流入を促進する。

(1) 人や企業・資本の流入促進

地域の持続的成長を担う人材を確保するため、兵庫への新しい人の流れをつくり、人材の流出を流入(UJIターン)へと転換させる。また、三大都市圏からの本社機能の移転など、県内外からの企業立地・投資を呼び込む取組を推進し、経営者や技術者、研究者等の高度な技術・技能を有する外国人材の確保にも積極的に取り組む。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標4-(1)① 兵庫で活躍する人材の誘致

(上段：目標、下段：実績)

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内大学卒業生の県内企業への就職率※1	29.8% (H26年度卒業生)	30.4%	31.0%	31.6%	32.3%	33.0%
達成率・評価		98.0% B	95.8% B			
県の支援によるUJIターン就職者数※2	399人/年 (H26)	430人/年	430人/年	500人/年	550人/年	600人/年
達成率・評価		104.2% A	107.4% A			
既卒者相談ネットワークにおける相談件数※3	—	—	—	200件	320件	640件
達成率・評価		—	—			

【目標設定の考え方】※1：H31年度に県内大学卒業生の3人に1人が県内企業に就職することを目標し、H29年度目標を31.6%に設定

※2：県支援により実際に就職した者について、H27年度実績及びH29年度以降の新たな取組を勘案してH29年度500人、H30年度550人、H31年度600人を目標に設定

※3：既卒者相談センター、カレッジセンター、大学キャリアセンターにおける相談件数。H31年度640件(毎年の潜在離職者数6,400人の10%)を目標し、H29年度3%、H30年度5%に設定

1 高校・大学生「兵庫就活」促進事業(産業労働) 26,744千円

高校生の県内就職の促進と大学卒業時の県内企業への就職活動を促すため、県内企業の魅力等を掲載した企業ガイドブック(QRコード登録者に情報提供)の配付等を実施

○高校生向け

・企業ガイドブックの発行 県内高校2年生全員(53,000部)

○大学生向け

・企業ガイドブックのWEB版を作成・掲載
・大学生が県内中小企業の課題を研究、発表

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ガイドブックQRコード 等登録者数	-	-	4,000人/年 116人/年	4,000人/年	4,000人/年	4,000人/年
達成率・評価		-	2.9% D			

【目標設定の考え方】 高校から大学等への進学者の1割程度(4,000人/年)の登録者増加を目標に設定

2 県内大学と連携した就活支援事業(産業労働) 18,812千円

(1) 大学への県内就職支援補助事業(産業労働) 11,000千円

県内学生の地元定着を図り、県内企業への就職を促進するため、学内における企業説明会の実施等を支援

- ・補助対象 就職支援協定締結大学
- ・補助額 1校当たり規模に応じて300千円又は500千円(定額)
- ・補助件数 30件

(2) 大学と連携した就活支援事業(産業労働) 7,812千円

県内大学と連携し、県と協定を締結する金融機関の協力のもと、県内企業見学会及び企業研究会・セミナーを実施

- ・対象大学 就職支援協定締結大学
- ・実施内容
 - ・「ひょうご応援企業」等県内企業の現場見学会
 - ・企業見学会の前後に学生に対して業界の実情や企業の魅力等を語るセミナーを開催
- ・実施回数 3回/大学

(3) 地域創生包括連携を活かした既卒者対策等の強化(政策創生) 1,189千円

包括連携協定締結予定大学と連携し、新卒者から既卒者までのネットワーク支援体制を構築

- 大学キャリアセンターでの既卒者向け情報提供コーナーの設置
 - ・実施内容：既卒者対応窓口の設置、県内企業の採用情報・移住情報の提供等
- 大学生のライフプランニング教育

地域を担う人材を確保するため、協力企業と連携して、大学生たちが就職・結婚・子育て等のライフイベントを織り込んだライフプランを学ぶ講座を開設

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内大学生の県内就職率	29.8%	30.4% 29.8%	31.0% 29.7%	31.6%	32.3%	33.0%
達成率・評価		98.0% B	95.8% B			

【目標設定の考え方】 H31年度に県内大学卒業生の3人に1人が県内企業に就職することを目指し、H29年度目標を31.6%に設定

3 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)の実施(企画県民)

県内大学や経済団体等10機関が参加し、地域に根ざした人材を育成するための教育プログラムを開発、実施することにより、学生の県内就職を促進

県立大学では、イノベーション分野に係るシンポジウムや講座等の開催、地元ものづくり企業と連携したインターンシップ事業等を実施

○事業名 地域創生に伝える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム

(申請大学：神戸大学（県及び県立大学等が事業協働機関として参画）)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
COC+事業等によるインターンシップ参加者数		4,105人/年	4,127人/年	4,139人/年	4,231人/年	4,248人/年
	3,917人/年 (H26)	3,985人/年	4,788人/年			
達成率・評価		97.1%	116.0%			
		B	A			

【目標設定の考え方】神戸大学、兵庫県立大学など主要大学の参加者数1割増加(H31年度)を目指し、H29年度目標を4,139人に設定

4 県外でのUJIターン合同企業説明会（産業労働）10,960千円

大学卒業時の地元就職と県外からのUJIターン就職を促進するため、大阪において合同企業説明会を開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
説明会参加者数		90人/年	400人/年	400人/年	400人/年	400人/年
	31人/年 (H27)	159人/年	411人/年	392人/年		
達成率・評価		176.7%	102.8%	98.0%		
		A	A	B		

【目標設定の考え方】事業拡充に伴いH28年度以降、400人/年の参加者を目標に設定

5 (拡)中小企業就業者確保支援事業（産業労働）84,000千円

県内中小企業の振興を図るとともに、若者の県内就職・定着を促進するため、従業員の奨学金の返済負担軽減制度を設ける県内中小企業に対し、当該企業の負担額の一部を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
奨学金返済支援者数		—	—	150人/年	350人/年	400人/年
		—	—			
達成率・評価		—	—			
		—	—			

【目標設定の考え方】H33年度に年500人の支援を目標に設定（順次拡大）

6 (新)第2新卒者県内企業就職促進事業（産業労働）7,563千円

新卒就職者の約3割が入社後3年以内に離職していることを踏まえ、いわゆる第2卒者の県内企業への誘導を促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
企業説明会・セミナー参加者数		—	—	—	200人/年	200人/年
		—	—	—		
達成率・評価		—	—	—		
		—	—	—		

【目標設定の考え方】面接会（100人）、採用力強化セミナー（50人×2回）により、200人/年の参加者を目標に設定

7 「ひょうご応援企業」就職支援事業（産業労働）7,991千円

兵庫で就職を希望する若者を積極的に採用する「ひょうご応援企業」と若者のマッチングを促進するため、ホームページでの企業紹介や面接会・大学内企業説明会を開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご応援企業新規 登録社数		60社/年	60社/年	80社/年	80社/年	80社/年
	40社/年 (H26)	71社/年	86社/年			
達成率・評価		118.3%	143.3%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 H29年度以降の新規登録社数について、現状(H27年)を上回る80社/年を目標に設定

8 大学生インターンシップ推進事業（産業労働）18,821千円

中小企業における人材確保を図るため、大学生等を対象としたインターンシップを実施
 ○県・商工会議所・経営者協会等による連絡協議会で、受入企業の実習プログラム作成
 支援、既受入企業によるアドバイスセミナーの実施

○大学生等インターンシップ

ビジネスマナー等を習得する事前学習会、インターンシップの実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
大学生のインターンシッ プ参加者数		300人/年	400人/年	400人/年	400人/年	400人/年
	274人/年 (H26)	391人/年	503人/年			
達成率・評価		130.3%	125.8%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 H26年度実績に基づき、平成28年度以降400人/年の参加者を目標に設定

9 高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～（教育委員会）3,942千円

社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質・能力を育成するため、すべての生徒を対
 象に、職場や地域の企業等における就業体験を実施

- ・事業所等におけるインターンシップ
- ・将来の職業に関わる体験的な活動等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
全県立高等学校における就職 希望者の就業体験事業の実施		100%	100%	100%	100%	100%
	68.5%(H26)	81.3%	88.3%			
達成率・評価		81.3%	88.3%			
		C	C			

【目標設定の考え方】 各年度100%の実施を目指す

10 移住・定着の促進

(上段：目標、下段：実績)

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
カムバックひょうご東京センターで の移住相談件数(累計)		200件	1,400件	2,600件	3,800件	5,000件
	—	204件	1,580件			
達成率・評価		102.0%	112.9%			
		A	A			
カムバックひょうごセンター(神戸) での移住相談件数(累計)		—	—	1,200件	2,400件	3,600件
	—	—	—			
達成率・評価		—	—			
		—	—			

【目標設定の考え方】 カムバックひょうごセンター及び東京センターの相談件数をそれぞれ東京センターの実績(1,200件/年)と同程度と見
 込んでH30年度以降の目標を設定

※開設日カムバックひょうご東京センター：H28.1.16、カムバックひょうごセンター(神戸)：H29.2.22

(1) (拡) カムバックひょうご促進事業 (政策創生) 44,978 千円

カムバックひょうご東京センター及びカムバックひょうごセンター (神戸) を中心に、東京圏はもとより、全国から移住相談に応じる体制を強化

○カムバックひょうごセンターの運営

- ・ 設置場所 東京：東京都千代田区大手町 (ひょうご出会いサポート東京センター併設)
神戸：神戸市中央区東川崎町 (神戸クリスタルタワー6階)
- ・ 事業内容 首都圏・関西圏からの UJI ターンを促進する移住相談・広報活動
市町との合同相談会の開催及び移住イベントへのブース出展等
県内各地の職・住・遊の魅力を手感する県内お試し移住ツアー (バスツアー) を運行し、SNS等を活用して情報発信

(2) カムバックひょうごハローワークの運営 (産業労働部) 9,137 千円

東京圏からの UJI ターン促進のため、カムバックひょうご東京センターに、「カムバックひょうごハローワーク」を併設し、移住相談と就労相談を一体的に実施

- 設置場所 東京都千代田区大手町 (「カムバックひょうご東京センター」に併設)
- 事業内容 ハローワークの求人情報に加え、県独自の求人情報に基づく職業相談・紹介
東京圏大学のキャリアセンターと連携した兵庫県企業の PR
出張職業紹介 (カムバックひょうご東京センターが出展する移住フェア)

11 メディアミックスによる県情報の発信

(1) 若者の社会増に向けた「ひょうご生活・しごと・カムバックポータルサイト『夢かなうひょうご』」の運営 (2,704 千円) (政策創生)

兵庫への定着・還流に向けた様々な支援施策、暮らしに係る情報等について、ユーザーがワンストップで閲覧・入手可能なポータルサイトを運営

また、当ポータルサイトの閲覧者に登録を呼びかけ、登録者に対して就職・移住等の最新情報をメルマガ等で配信

○掲載情報

- ・ 就職支援・企業情報：新卒者・既卒者向け企業説明会
県内企業の求職情報、現役大学生レポートによる企業紹介等
- ・ 移住情報：兵庫県・市町の移住支援施策、首都圏・大阪での移住イベント情報等
- ・ 兵庫の魅力情報：兵庫県で進学した大学生、就職した若者、移住ファミリーの体験談等

(2) (拡) 『ひょうご五国の地域創生』の広報展開 (46,558 千円)

(政策創生)

他府県との差別化を図りつつ効果的な広報展開を図るため、マスメディアの発信力を活用し、「ひょうご五国」の魅力を国内外に広く発信

- ・ 地域創生版ファミトリップ (テレビ・雑誌等マスメディアのロケ・取材誘致)
- ・ 東京圏等でのフリーペーパー・WEB広告の活用
- ・ 東京圏でのプロモーション活動 (兵庫県人会、各種同窓会等での情報提供など)

・ひょうご博覧会 in 大阪の開催

(参考) 平成 29 年度の概要

『来て、見て、体感！ひょうご五国の魅力』をテーマに開催

・日時：平成29年11月11日（土）、12日（日）

・会場：「ちゃやまちプラザ」（毎日放送社屋1階イベントフロア、周辺スペース）及び
周辺商業施設（梅田ロフト、NU茶屋町・NU茶屋町プラス、MARUZEN&ジュンク
堂書店 梅田店）

- ・メディアを活用した地域間交流の促進（首都圏・関西圏の主要鉄道・空港でのプロモーション）
- ・地域創生ユースチームによる魅力発信事業（35歳以下の県・市町職員、大学生、IT企業関係者等で構成し、SNS等を通じて若者目線からひょうごの魅力を発信）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご生活・しごと・ カンパッポータルサイトアクセス数 (累計) ※1	-	-	-	70万件	140万件	200万件
達成率・評価						
ひょうご生活・しごと・ カンパッポータルサイト登録者数 (累計) ※2	-	-	-	1,000人	2,000人	4,000人
達成率・評価						
兵庫県公式Instagram・ フォロワー数(累計) ※3	-	-	-	5,000人	7,500人	10,000人
達成率・評価						

【目標設定の考え方】※1：年間アクセス数：H31の2百万件【県内学生数(12万)+既卒者3カ年(6万)]×12ヶ月を目標に3カ年で達成するよう設定

※2：H31年度の4,000人【県広報課フェイスブック「はばタンナビ」(H24.3開設)の登録者数】を目標に3カ年で達成するよう設定

※3：H31年度の10,000人を目標に、H29年度は自治体最大フォロワー数4,200人(29.3和歌山県)を超える5,000人に設定(H29.2開設、現在フォロワー数1,300人)

12 ふるさと起業・移転促進事業（産業労働）52,698千円

県外での職業経験やネットワーク等を生かして県内で起業・第二創業するUJIターン者、
に加え、県外事業所を県内移転する者を支援するため、新事業展開等に係る経費を補助

○対象経費 起業・事業所移転にかかる経費：事務所開設費、備品費、広告宣伝費等
移住にかかる経費：移転費、住宅家賃等

○補助額 起業・事業所移転にかかる経費：1,000千円（補助率1/2以内）
移住にかかる経費：1,000千円（補助率1/2以内）

（空き家を活用する場合、別途1,000千円）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数	-	20件/年	20件/年	30件/年	30件/年	33件/年
達成率・評価		120.0%	140.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】事業拡充に伴いH29年度以降、30件/年の新事業創出を目標に設定、最終年度(H31)はさらに1割程度の増を目指す。

13 (拡) 企業魅力アップ・定着支援事業 (産業労働) 9,761 千円

新規学卒者の採用に苦勞している中小企業の人材確保対策のため、採用力・定着力強化に向けた取組みを実施する県内中小企業へ助成

- ・対象地域 阪神北、東播磨 (明石市除く)、北播磨、中播磨 (姫路市除く)、西播磨、但馬、丹波、淡路の8地域
- ・対象企業 対象地域内に本社又は主たる事業所を置く中小企業
- ・補助対象経費 企業が負担した面接旅費、転居費用、情報発信・採用活動にかかる経費
- ・補助率 補助対象経費の1/2以内

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
補助事業利用企業数					40社/年	50社/年
達成率・評価		-	-	-		

【目標設定の考え方】 H29年度の利用実績 (25社) をもとに、地域の拡充 (5→8) を踏まえ、目標を設定

14 首都圏等における人材確保充実事業 (人事委員会) 5,652 千円

兵庫で活躍する人材誘致、UJIターンを促進するため、首都圏等での人材の確保を充実

○首都圏での職員採用説明会等の実施

- ・首都圏大学出身の若手職員をリルターとして指定し、首都圏大学等で説明会の実施
- ・経験者採用試験に関する職員採用説明会を実施

○首都圏での就職博・転職博への出展

○首都圏等での広報活動の実施

- ・中国、四国、九州、近畿、東海、北陸各地域の大学においてもリルターを活用した説明会の実施

○採用試験の東京会場の実施

- ・行政A (大卒程度)・資格免許職・経験者採用試験の東京会場での実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県外在住者の受験者数 (行政A等)			500人	500人	500人	500人
	452人 (H27)	-	422人	409人		
達成率・評価		-	84.4%	81.8%		
		-	C	C		

【目標設定の考え方】 H28年度以降、H27の実績に基づき、現状を上回る500人を目標に設定

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県外在住者の受験者数 (経験者)			300人	300人	300人	300人
	260人 (H27)	-	326人	243人		
達成率・評価		-	108.7%	81.0%		
		-	A	C		

【目標設定の考え方】 H28年度以降、H27の実績に基づき、現状を上回る300人を目標に設定

基本目標4- (1)② 企業の立地・投資の促進

事業 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
企業立地件数(累計) ※1		179件	358件	537件	716件	895件
	139件/年 (H26年)	183件	351件			
達成率・評価		102.2%	98.0%			
		A	B			
企業立地による雇用創 出数(累計) ※2		1,464人	2,928人	4,392人	5,856人	7,320人
	—	1,526人	3,368人			
達成率・評価		104.2%	115.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】※1：5年間で895件(国内企業700件、外国・外資系企業125件、IT関連企業70件)の立地を目指し、各年度の目標を設定

※2：5年間で7,320人(国内企業7,000人、外国・外資系企業250人、IT関連企業70人)の雇用創出を目指し、各年度の目標を設定(1社当たりの新規雇用実績に立地件数を乗じて算出)

1 (拡) 産業立地促進補助・税軽減等の実施(産業労働) 1,598,381千円

産業立地条例に基づき、産業立地促進補助、税の軽減措置等の支援措置を講じ、県内への企業立地・投資を促進することにより、地域創生を進め、地域経済の活性化と雇用機会の創出を実現

(1) 産業立地促進補助の実施

区 分	補助率等
雇 用 補 助	要件 県内に住民票を有する新規正規雇用者 ^{※1} 11人(促進地域6人)以上 設備投資額5千万円以上(本社機能、促進地域以外) 補助単価 新規正規雇用者 ^{※1} 30万円/人(促進地域60万円/人) 新規非正規雇用者 30万円/人(促進地域のみ) 補助限度額 3億円
設 備 投 資 補 助	要件 工場等：先端事業の設備投資額(土地代除く)が20億円 [中小企業は10億円] 以上 (促進地域1億円以上、先端事業不要) 研究施設：設備投資額(土地代除く)が5億円以上 (促進地域1億円以上) 本社機能：設備投資額(土地代除く)が20億円[中小 企業は10億円] 以上(促進地域1億円以上) 補助率 工場等：投資額の3%(促進地域 5%) 研究施設：投資額の5%(促進地域 7%) 本社機能：投資額の5%(促進地域 7%) 補助限度額 上限なし
外 資 系 企 業 向 け オ フ ィ ス 賃 料 補 助	要件 外国・外資系企業等 補助率 賃料×1/2(県1/4、市町1/4) 補助限度額 200万円/年、3年間
オ フ ィ ス 立 地 促 進 賃 料 補 助	要件 県内に住民票を有する新規正規雇用者 ^{※1} 11人 (促進地域6人)以上 ※本社機能は県内の住民票不要 補助率 賃料×1/2(県1/4、市町1/4) 補助限度額 200万円/年、3年間

新産業 立地促進 賃料補助	要件 中核施設 ^{※2} に入居する新産業分野の企業(中小企業に限る) 補助率 賃料×1/2(県1/4、市町1/4) 補助限度額 200万円/年、3年間
外資系企業 設立支援補助	要件 外国・外資系企業の日本本社 補助率 ①市場調査経費等×1/2 ②法人登記経費等×1/2 補助限度額 ①100万円/社 ②20万円/社

※1 新規正規雇用者：①新たに雇用する正規従業員、②県外から異動する正規従業員

※2 企業の試験研究施設等のための建物であって、産学集積群の形成の促進に寄与する産業の集積に資する研究支援施設または地域産業の高度化や雇用の創出に寄与する産業の集積に資する施設(500㎡以上の賃貸用床面積を有するものに限る)

(2) 税軽減の実施

区分	軽減率等
不動産取得税	要件：①指定拠点地区：雇用要件なし ②本社機能(①以外)：新規正規雇用者 [※] 11人以上(促進地域6人以上)※県内の住民票不要 ③促進地域(①・②以外)： 新規正規雇用者 [※] 6人以上※県内の住民票必要 軽減率：1/2、限度額2億円
法人事業税	要件：①設備投資額(土地代除く)が2億円(中小企業1億円)以上(促進地域：1億円(中小企業0.5億円)以上)(本社機能を除く) ②新規正規雇用者 [※] 11人以上(促進地域6人以上)※県内の住民票必要(本社機能は県内の住民票不要) 軽減率：1/4(拠点地区・本社機能1/3、促進地域1/2)いずれも5年間

※新規正規雇用者：①新たに雇用する正規従業員、②県外から異動する正規従業員

(3) (新) 空き床等への入居促進

空室期間が6か月以上の事業用建物やオフィスの空き床へ入居する事業者に入居時の改修費用又は賃料の一部を補助

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
企業立地件数(累計) (国内企業、外国・外 資系企業)		165件	330件	495件	660件	825件
	134件/年(H26)	178件	343件			
達成率・評価		107.9%	103.9%			
		A	A			

【目標設定の考え方】5年間で825件(国内企業700件、外国・外資系企業125件)の立地を目指し、各年度の目標を設定

2 企業立地活動の展開

(1) ひょうご・神戸投資サポートセンター事業(産業労働) 63,184千円

戦略的な企業立地活動を展開するため、立地完了までに必要となるサービスをワンストップで提供

○実施主体 (公財) ひょうご産業活性化センター

○所在地 ひょうご・神戸投資サポートセンター(神戸商工貿易センタービル内)
ビジネスサポートセンター・東京(都道府県会館内)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご・神戸投資サポ ートセンターによる企業訪問件数		500件/年	500件/年	500件/年	500件/年	500件/年
	—	650件/年	688件/年			
達成率・評価		130.0%	137.6%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 5年間で2,500件の訪問を目指し、500件/年を目標に設定

3 戦略的企業誘致による産業用地の分譲推進

県産業用地への企業立地を促進するため、下記の企業誘致活動を積極的に展開

(1) 地域創生割引制度（企業庁）

地域創生戦略に呼応して、県外から本社機能に移転する企業等を支援

- 対象用地 播磨科学公園都市研究開発産業用地・一般産業用地
淡路津名地区産業用地
- 対象企業 県外から本社機能に移転する企業
県内で本社機能を拡充する企業
- 割引率 20%（既存の割引制度と併用する場合、既存の割引率を1/2(10%)）
- 対象期間 平成28～31年度

(2) 中小企業支援ゾーン制度（企業庁）

地域経済を支える中小企業を支援するため、特別価格で分譲する「中小企業支援ゾーン」を設定

- 特別価格 播磨科学公園都市一般産業用地C-13：10,000円/㎡
淡路津名地区産業用地志筑地区全域：12,000円/㎡
- 対象企業 県内に本社を有する中小企業
- 対象期間 平成28～31年度

(3) 民間活力の積極的活用による企業誘致の推進（企業庁）

企業立地に結びつく効果的な民間手法を積極的に活用することにより分譲を加速化

① 企業立地調査員（淡路・播磨地域誘致担当）

民間経験が豊富な企業立地調査員を「ひょうご・神戸投資サポートセンター」に配置し、個別企業訪問等を実施

- 業務内容 淡路・播磨地域への企業誘致活動（企業の投資情報の収集・分析、訪問先企業の選定、企業訪問等）
- 設置期間 平成29年度～32年度までの最大4年間

② 企業庁産業用地企業誘致成約報奨金制度

企業立地が決定した場合に情報提供者に成約報奨金を支払うことにより効果的な企業誘致を展開

分譲の場合	土地分譲価格の2%（上限なし）
事業用定期借地の場合	契約で定める借地料の1か月分

- 事業期間 平成29～32年度

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
当該用地への企業立 地件数		—	2件/年	4件/年	4件/年	4件/年
	—	—	3件/年	4件/年		
達成率・評価		—	150%	100%		
	—	—	A	A		

【目標設定の考え方】 H28年度2件/年(播磨1件・淡路1件(上記3(1)又は(2)))の立地を目標に設定
H29年度以降、新たに民間ノウハウを生かした企業誘致を推進(上記3(3)①及び②)することから
2件/年を追加し、計4件/年の立地を目標に設定

4 市町と協定して取り組む産業拠点の整備(企業庁) 830,658千円

県内産業団地の需給状況や、企業立地の促進、雇用の創出など地域創生を推進する観点から、企業庁と市町が協定を締結し、拠点を整備

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業実施		—	事業着手	事業検討	工事着手	一部分譲開始
	—	—	事業着手	事業検討		
達成率・評価		—	100.0%	100.0%		
	—	—	A	A		

【目標設定の考え方】 事業実施スケジュールに基づき、H31年度の一部譲開始を目指し事業を推進

5 多自然地域における事業所の開設支援事業(産業労働) 19,777千円

多自然地域におけるIT関連企業の事業所開設を促進するため、事業者に対し以下の助成を実施

○対象地域 但馬地域、丹波地域、淡路地域、西脇市、多可町、神河町、赤穂市、上郡町、佐用町、たつの市(旧新宮町区域)、宍粟市

○補助対象事業 ・IT技術を活用した製品・ソフトウェア・コンテンツなどの開発
・インターネットビジネス(ネット通販)などのサービス関連事業
・コワーキングスペースの開設

○補助内容

区分	賃借料	通信回線 使用料	人件費 [高度IT技術者]	改修費	事務機器 取得補助
補助率	定額 (1/2相当)	定額 (1/2相当)	定額	定額 (1/2相当)	定額 (1/2相当)
補助額	600千円/年	600千円/年	1,000千円/人・年	1,500千円	500千円
補助期間	3年間		3年間		

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
IT関連企業の立地 件数(累計)		10件	14件	18件	22件	26件
	5件(H26)	10件	12件			
達成率・評価		100.0%	85.7%			
	—	A	C			

【目標設定の考え方】 5年間で新たに20件の立地を目指し、各年度の目標を設定

6 グローバル企業の立地促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
外国・外資系企業立地 件数(累計)	21件(H26)	25件	50件	75件	100件	125件
達成率・評価		88.0%	90.0%			
		C	B			

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき5年間で125件の立地を目指し、各年度の目標を設定

(1) 外国・外資系企業ネットワーク構築事業（産業労働）1,054千円

本県と外国・外資系企業とのネットワーク構築を図るため、下記事業を実施

- ・ 県内外国・外資系企業幹部との施策協議を行う「外資系企業サミット」
- ・ 外国・外資系企業と県内企業とのビジネスネットワーク創出を図る「ひょうご・神戸アラムナイネットワーク交流会」

基本目標4-(1)③ 競争力のある産業の創出による人・企業の流入促進

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
次世代産業における 雇用創出数(累計)	—	156人	369人	644人	968人	1,297人
達成率・評価		135.3%	145.3%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 次世代産業雇用創造プロジェクト(H27～29)及び次世代産業高度化プロジェクト(H30～32)により、5年間で1,297人の雇用創出を目指し、各年度の目標を設定

1 (拡) ひょうご次世代産業高度化プロジェクト（産業労働）578,703千円

兵庫県次世代産業雇用創造プロジェクト(H27～29)で推進してきた分野（航空・宇宙、ロボット、環境・次世代エネルギー、先端医療）に加え、AI・IoTによる生産工程の高度化や新たなサービスの創出を推進するプロジェクトを展開

○企業向け事業拡大支援

技術・製品開発支援、販路開拓・マーケティング支援、高度専門人材の育成 等

○企業向け雇い入れ人材育成支援

中小企業の新規参入、事業拡大に伴う従業員の雇い入れ、人材育成を支援

○求職者向け人材育成・就職促進

職場体験による人材育成や企業説明会の開催等で支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
プロジェクト参加・支援 企業数(累計)	—	236社	491社	759社	1,661社	2,565社
達成率・評価		135.2%	139.1%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 次世代産業雇用創造プロジェクト(事業期間H29年度まで)におけるH27年度実績に基づき、H29年度目標を759社(累計)に設定

2 次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業（産業労働）60,000千円

次世代産業分野（航空・宇宙、ロボット、環境・次世代エネルギー、先端医療等）の成長促進のため、新規参入等に向けた生産体制の整備に対して支援

- 対象者 事業化等に向けて他者と連携を行う県内中小企業
- 補助率 設備投資額の1/3
- 補助上限 1,000万円/社

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業拡大企業数※1		—	10社	10社	6社	6社
	—	—	6社	6社		
達成率・評価		—	60.0%	60.0%		
	—	—	D	D		
航空関連参加企業 数(累計)※2	50社 (H28年度)	—	50社	54社	58社	62社
				51社		
達成率・評価			—			
			—			

【目標設定の考え方】※1：H28年度以降、10社/年の支援を目標に設定

※2：過去の実績を踏まえ、平成29年度以降毎年4社の増加を目指す

3 (拡) ロボットリハビリテーション拠点化推進事業(健康福祉) 14,790千円

最先端技術を活用した医療・介護用リハビリロボット等の拠点化を推進するため、福祉のまちづくり研究所(ロボットリハビリテーションセンター)を核とし下記の事業を展開

○現場ニーズに即した研究開発・商品化

- ・デジタルアプリケーション機器の運用(レーザーカッター等)等

○テクニカルエイド発信拠点の本格運用

- ・次世代型住モデル空間(仮称)の運営(平成30年秋運営開始)
- ・県内展示3施設(福祉のまちづくり研究所、但馬長寿の郷、西播磨総合リハビリテーションセンター)連携事業の実施等

○国際義肢装具協会(ISPO)世界大会2019開催の支援

- ・ISPO世界大会2019プレイベントの開催
- ・ISPO世界大会2019兵庫・神戸特別企画推進委員会の開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ロボットリハビリテー ション年間利用延べ人 数		2,000人/年	2,000人/年	2,000人/年	3,000人/年	4,000人/年
	1,978人/年 (H26)	1,447人/年	2,105人/年			
達成率・評価		72.4%	105.3%			
		C	A			

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき2,000人/年を目標に設定

4 県立工業技術センターの共同・受託研究等の実施(産業労働) 68,000千円

県内中小企業の技術力強化を図るため、中小企業の課題解決に対応した研究や戦略的な研究開発を実施

○工業技術センターが研究者、機器、設備を提供し、企業と共同で研究開発を実施

○技術指導・相談の一環として、製品開発の構想段階での試作や初期研究を受託し、技術開発の指導・助言を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立工業技術センター における共同・受託研 究等の実施件数		550件/年	550件/年	800件/年	800件/年	800件/年
	535件 (H24~26平均)	831件/年	838件/年			
達成率・評価		151.1%	152.4%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 H26~27年度実績平均に基づき800件/年を目標に設定

5 医療とものづくり産業を結ぶ医・産・学連携拠点の形成（企画県民）29,050千円

先端医療機器開発のための医療機関及び県内ものづくり企業と連携する拠点を整備し、県立大学の研究成果を活用した、新産業の創生、最先端医療工学技術の実用化、産業化を推進

○医産学連携拠点（姫路駅サテライトラボ（姫路駅前））の運営

- ・医療機器等の開発・改良に関する企業への技術相談・情報提供、共同研究開発のマッチング支援等

○医療現場における先端医療機器共同研究開発

- ・医産学連携拠点からのフィードバック情報を活用した先端医療機器等の共同研究

○医産学連携推進の体制整備

- ・医産学連携コーディネーター等の設置、医工連携セミナー等の開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立大学における共同・ 受託研究件数(累計)		205件	210件	215件	220件	
	197件 (H26累計)	207件	202件			
達成率・評価		100.1%	96.2%			
		A	B			

【目標設定の考え方】 中期計画に定めるH30年度目標220件(累計)を目指し、H29年度目標215件(累計)に設定

※H31年度の目標は、次期中期計画(H31~36年度)策定時に設定

6 ひょうご産学官連携コーディネーター活動促進事業（産業労働）11,041千円

産学官連携により次世代産業等の育成を図り、企業・大学の産学連携ニーズに対応するため、コーディネーターの強化やスキルアップを支援

○事業内容 新産業創造研究機構（NIRO）による「ひょうご産学官連携コーディネーター協議会」の運営を支援（勉強会、ひょうご産学官連携研究会の開催等）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
コーディネーター協議会による コーディネート件数		25件/年	25件/年	25件/年	25件/年	25件/年
	33件/年 (H26)	35件/年	35件/年			
達成率・評価		140.0%	140.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき25件/年に目標を設定

7 ひょうご新産業創造ファンドによる支援（産業労働）

資金面での支援や経営・技術指導等のハンズオン支援を通じて、次世代の兵庫を担う成長産業を創造するため、研究開発型ベンチャー企業等に投資

○投資対象 県内に本社・拠点を有し主に初期段階にある研究開発型ベンチャー企業

○資金規模 10億円（参考）平成29年度末投資実績722,016千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご新産業創造ファンド による支援件数(累計)		9件	12件	12件	12件	
	7件 (H26累計)	8件	11件	11件		
達成率・評価		89.9%	91.7%	91.7%		
		C	B	B		

【目標設定の考え方】ファンドの投資可能額7.5億円に対し、平成28年度時点で11件、7.2億円の投資実績となっていることから、最終的な支援件数（累計）の目標を平成30年度末までに12件と設定

(2) 人や企業が流入する基盤づくり

東京圏への人口、経済の一極集中を是正し、地域への人や企業、資本の流入を促すため、地域間連携や地域活性化の促進を強化する公共交通・ICTインフラ等の基盤整備、地域に応じたエネルギーの確保によるエネルギー自立性向上を目指す取組等を推進する。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標 4- (2) ① 便利で快適な公共交通の実現

(上段：目標、下段：実績)

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
住んでいる地域の公共交通は便利だと思う人の割合		55.7%	56.8%	57.8%	58.9%	60.0%
	54.6% (H26年)	55.0%	55.1%	56.2%		
達成率・評価		98.7% B	97.0% B	97.2% B		

【目標設定の考え方】 5年間で「便利だと思う人」の割合約5%増を目指し、H30年度目標を58.9%に設定

1 (拡) 生活交通バスへの支援 (高齢者等の移動手段の充実)

免許返納後の高齢者の移動など、住民の最も身近な公共交通機関として重要な役割を果たしている生活交通バスを維持・確保するため、路線バスやコミュニティバスの運行等を支援

(1) 路線バスに対する支援 (県土整備) 85,081千円

○運行への支援 (70,149千円)

- ・複数市町にまたがる路線バスの運行を支援

○車両購入への支援 (14,932千円)

- ・主として1日の運行回数3回以上の路線バスの運行に供する車両の購入費用を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
乗合バスの輸送人員		現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上
	24,069万人/年 (H25)	24,273万人/年 (H26)	24,496万人/年 (H27)	23,463万人/年 (H28)		
達成率・評価		100.8% A	101.8% A	97.5% B		

【目標設定の考え方】 便利で快適な公共交通の維持を目指し、毎年度現状以上に設定

(2) (拡) コミュニティバスに対する支援 (県土整備) 60,943千円

○運行への支援 (53,943千円)

- ・市町やNPO等が主体となって運行するコミュニティバス等の運行を支援

○自主運行バスへの支援 (7,000千円)

- ・立ち上げに対する支援 (認定講習受講費、停留所表示作成費、実証実験費用等)
- ・車両購入に対する支援 (更新含む)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
自主運行バスの立ち上げ支援数(累計)		17地域	19地域	21地域	23地域	
	14地域 (H26)	14地域	15地域	19地域		
達成率・評価		82.4% C	78.9% C	90.4% B		

【目標設定の考え方】 実績を踏まえ、平成30年度23地域の支援を目指す
※H31年度以降の目標は次期計画策定時に設定

2 鉄道への支援等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
鉄道の輸送人員		現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上
	12.7億人/年 (H24)	12.9億人/年 (H25)	12.8億人/年 (H26)	13.1億人/年 (H27)		
達成率・評価		101.6%	100.8%	103.1%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】 便利で快適な公共交通の維持を目指し、毎年度現状以上に設定

- (1) 米子・鳥取－城崎温泉間の特別列車の運行（県土整備）6,400千円
 県政150周年を契機とした米子・鳥取－城崎温泉間の特別列車を運行
 - ・現在、直通列車が運行していない米子駅－城崎温泉駅間において、特別列車を運行
 - ・停車駅等で、山陰ゆかりのイベント等を実施
- (2) 北神急行電鉄安定運行対策への支援（県土整備）135,000千円
 北神急行の運賃を維持するため、集中的な老朽化対策を支援
 - 支援期間 5年間（H26～30年度）
 - 老朽化対策 信号保安設備の更新、車両制御器の更新 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
北神急行電鉄の 利用者数		現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上
	9,105千人/年 (H26)	9,132千人/年	9,028千人/年			
達成率・評価		100.3%	99.2%			
		A	B			

【目標設定の考え方】 北神急行電鉄安定運行を目指し、毎年度現状以上に設定

- (3) 鉄道軌道安全輸送設備の整備推進（県土整備）159,774千円
 安全輸送の確保を図るため、国の補助制度を活用した施設整備を支援
 - 神戸電鉄（150,000千円）
 - ・事業内容 車両更新、レール交換等
 - 北条鉄道（3,250千円）
 - ・事業内容 枕木の交換、鉄道道床の採石化
 - 北近畿タンゴ鉄道（6,524千円）
 - ・事業内容 車両検査、車両更新
- (4) 北近畿タンゴ鉄道の基盤管理への支援（県土整備）17,660千円
 上下分離方式の導入により経営改善を行う北近畿タンゴ鉄道に対し、鉄道を維持するため、必要な基盤管理費について関係自治体と協調して支援
 - 支援期間 10年間（H27～36年度）
 - 支援内容 線路・電路など基盤管理に要する費用

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
北近畿タンゴ鉄道の利用者数		1,874千人/年	1,905千人/年	1,937千人/年	1,968千人/年	2,000千人/年
	1,842千人/年 (H26)	1,866千人/年	1,806千人/年			
達成率・評価		99.6%	94.8%			
		B	B			

【目標設定の考え方】 北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画のH31年度目標2,000千人/年を目指し、H30年度目標を1,968千人/年に設定

基本目標 4-(2)② ICT インフラの整備

事業 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
超高速ブロードバンド 普及率		99.74%	99.81%	99.87%	99.92%	99.96%
	99.61%(H26年)	99.74%	99.81%	99.86%		
達成率・評価		100.0%	100.0%	99.9%		
		A	A	B		

【目標設定の考え方】 H31年度の普及率 99.9%以上を目指し、H30年度目標を 99.92%に設定

1 超高速ブロードバンド基盤未整備地域への超高速ブロードバンドサービスを提供するための施設整備の実施（政策創生）

超高速ブロードバンド未整備地域の基盤整備を目指す市町へ助言等の支援を実施し、未整備世帯の解消を目指す。

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
未整備世帯数 の解消		約2,900世帯解消	約1,800世帯解消	約1,300世帯解消	約1,000世帯解消	約1,000世帯解消
	-	約2,900世帯解消	約1,800世帯解消	約1,100世帯解消		
達成率・評価		100.0%	100.0%	84.6%		
		A	A	C		

【目標設定の考え方】 H31年度の普及率 99.9%以上を目指し、H30年度目標を約 1,000 世帯解消に設定

2 携帯電話等エリア整備事業（政策創生）

県民がどの地域でも携帯電話を利用できる環境の実現に向けて、携帯電話事業者に過疎地域等の不感地区への参入を働きかけ、不感地区の解消を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
携帯電話の不 感地区の解消		14地区以下	10地区以下	7地区以下	6地区以下	5地区以下
	19地区 (H26)	13地区	11地区	8地区		
達成率・評価		107.7%	90.9%	87.5%		
		A	B	C		

【目標設定の考え方】 H31年度に不感地区 5 地区以下を目指し、H30年度目標を 6 地区以下に設定

3 インバウンド受入体制整備促進事業（産業労働）40,000 千円

外国人旅行者が一人で安心して歩ける兵庫を目指して、観光案内所や無料 Wi-Fi 環境の整備をはじめとする外国人旅行者受入のための基盤整備を支援

○外国人観光客受入基盤整備事業（30,000 千円）

- ・対象事業 観光案内所の整備（デスク、カウンターの設置等）、観光施設等の多言語観光案内看板等の整備、多言語 Web サイト・動画、パンフレットの作成、通訳サービスシステムの導入、トイレの洋式化、訪日外国人おもてなし研修の実施 等

- ・補助率 対象経費の 1/2

- ・補助限度額 1 団体あたり 5,000 千円

○Wi-Fi 環境整備支援事業（10,000 千円）

- ・対象施設 観光拠点施設（観光案内所、自然公園、博物館等）
- ・対象経費 無線 LAN 機器購入費、設備工事費
- ・補助率 民間施設 2/3（補助上限：1 施設あたり 200 千円）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
補助件数	—	20件/年 27件/年	120件/年 70/年	65件/年	65件/年	65件/年
達成率・評価		135.0% A	58.3% D			

【目標設定の考え方】地域での外国人観光客受入基盤整備に係る取組が一定程度進んでいることから、29年度以降は外国人観光客受入基盤整備事業15件/年、Wi-Fi環境整備支援事業50件/年の補助を目標に設定

4 県立施設等への公衆無線 LAN 整備事業 (政策創生)

インバウンド対策を支援するため、県立施設等に公衆無線 LAN 環境を整備 (平成 28 年度に整備完了)

○整備導入施設 71 か所

- ・博物館、美術館 6 か所
- ・都市公園、自然公園 10 か所
- ・県公館、県本庁舎、県民局・県民センター、県立病院 23 か所
- ・交流・集客施設 32 か所

(兵庫県国際交流協会、淡路夢舞台国際会議場、フラワーセンター等)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
公衆無線LAN整備 箇所数	—	—	71か所 71か所	—	—	—
達成率・評価		—	100.0% A			

【目標設定の考え方】H28年度に全箇所の整備完了を目標に設定

5 公共施設等への公衆無線 LAN 環境の導入促進(政策創生)

市町の公共施設等へ公衆無線 LAN 環境の導入を促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
公共施設等における公衆 無線LANの整備市町数※		12市町 以上	20市町 以上	23市町 以上	26市町 以上	29市町 以上
	12市町 (H26)	13市町	20市町	23市町		
達成率・評価		108.3% A	100.0% A	100.0% A		

※市町の複数の公共施設で公衆無線 LAN を整備している市町数

【目標設定の考え方】H31年度整備市町数 29市町以上を目指し、H30年度目標を 26市町以上に設定

基本目標 4- (2) ③ 地域からのエネルギー源の確保

事業 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
再生可能エネルギー による発電量		2,926百万 kWh	3,341百万 kWh	3,756百万 kWh	4,171百万 kWh	4,586百万 kWh
	2,926百万 kWh (H27)	-	3,291百万 kWh			
達成率・評価			98.5%			
			B			

【目標設定の考え方】2020年度に再生可能エネルギーによる発電量 50 億 kWh (「兵庫県地球温暖化対策推進計画」の再生可能エネルギー導入目標)

1 地域の再生可能エネルギー導入促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域主導の再生可能 エネルギー導入支援 件数(累計)		20件	30件	40件	50件	60件
	5件 (H26)	19件	29件	34件		
達成率・評価		95.0%	96.7%	85.0%		
		B	B	B		

【目標設定の考え方】地域主導による再生可能エネルギーの導入に向け、毎年 10 件以上の支援を目標に設定

(1) (拡) 地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業 (農政環境) 66,844 千円

(県債管理基金(融資枠) 600,000 千円、県予算 6,844 千円)

バランスのとれた再生可能エネルギーの導入を促進するため、小水力発電事業、小型バイオマス発電、小型風力発電事業の導入を目指す地域団体等の取組を支援

○発電設備導入に対する無利子貸付

- ・地域団体等が行う全県モデルとなり得る先進的な発電設備の整備に対し、経費の一部を(公財)ひょうご環境創造協会が無利子で貸付

○地域住民立ち上げ時の取組等の支援

- ・勉強会、現地調査、先進地視察等の立ち上げ時の取組に対する支援
- ・基本調査・概略設計等に対する補助

(2) 再生可能エネルギー相談支援センターの運営 (農政環境) 4,480 千円

(環境保全基金 4,480 千円)

((公財)ひょうご環境創造協会に委託：委託料 4,480 千円)

再生可能エネルギーの導入促進及び省エネルギーの推進を図るため、設備の導入等に関する相談窓口を運営(設置場所(公財)ひょうご環境創造協会)。

- ・技術的な助言や指導、電気等の専門家の派遣を実施

2 (新) スマートライフの普及促進(農政環境) 3,736,964 千円

(県費：3,696,964 千円、(公財)ひょうご環境創造協会費用：40,000 千円)

住宅用太陽光発電設備等の住宅用創エネルギー・省エネルギー設備に加え、電力のピークカットや自家発電・自己消費の拡大につながる家庭用蓄電システムや、家庭内のエネルギー使用状況が見える化し、エネルギー使用の制御を可能にするホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)の導入を支援し、創エネ・省エネ・蓄エネを組み合わせ、エネルギーを効率よく利用する「スマートライフ」を促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
スマートライフ設備導入支援件数(累計)	—	—	—	500件	1,000件	1,500件
達成率・評価		—	—			

【目標設定の考え方】設備導入のニーズ等を踏まえ、年間500件の支援を実施

3 水素エネルギー普及促進事業(政策創生) 5,278千円

水素をエネルギーとして利用する水素社会に向けた取組の推進
(水素エネルギーの技術開発の進捗に応じて、目標設定)

4 企業庁メガソーラープロジェクト(企業庁)

再生可能エネルギーの普及拡大、及び保有資産の有効活用を図るため、大型太陽光発電施設を運営

○整備箇所 三田カルチャータウン、播磨科学公園都市等 12箇所 32.4ha

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
企業庁メガソーラー発電出力	23,000kW (H26)	29,600kW	29,600kW	29,600kW	29,600kW	29,600kW
達成率・評価		100.0% A	100.0% A	100.0% A		

【目標設定の考え方】H27年度にまでに完了した32.4haの大型太陽光発電設備の発電出力29,600kWの維持

5 下水汚泥有効活用施設の整備(県土整備)

下水汚泥エネルギーの有効活用を図るため、兵庫東流域下水汚泥広域処理場(尼崎市)に有効活用施設を整備

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業実施	—	—	—	整備検討	整備検討	整備検討
達成率・評価				100.0% A		

【目標設定の考え方】H32年度設計着手、H36年度の供用開始を目指し、事業を推進

6 下水処理場等における太陽光発電の導入促進(県土整備)

電力消費量の多い流域下水道事業、流域下水汚泥処理事業において、購入電力量の削減等
を図るため、太陽光発電設備を整備

○整備対象施設 県が管理する処理場

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
太陽光発電を導入した処理場数(累計)	2箇所(1,000kW) (H25)	2箇所 (1,000kW)	3箇所 (1,170kW)	3箇所 (1,170kW)	3箇所 (1,170kW)	3箇所 (1,170kW)
達成率・評価		100.0% A	100.0% A	100.0% A		

【目標設定の考え方】H28年度目標を3箇所に設定

7 生野ダムにおける小水力発電の導入（県土整備）379,590千円

再生可能エネルギーの導入促進及び購入電力量の削減を図るため、小水力発電施設を整備

○事業主体 県、企業庁、姫路市、朝来市

○事業期間 平成27年度～平成29年度

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業実施	—	事業着手			発電開始	
達成率・評価		100.0%				
		A				

【目標設定の考え方】H30年度の発電開始を目指し、事業を推進

8 播磨臨海部における効率的なエネルギー利用の検討（政策創生）498千円

エネルギー多消費型産業が集積する播磨臨海部において、効率的なエネルギー利用を構築するための事業化可能性等を事業者と共同で検討

9 日本海側でのエネルギーセキュリティ検討事業（政策創生）3,336千円

北近畿におけるLNGの広域パイプラインの整備等にかかる検討

○北近畿エネルギーセキュリティ・インフラ整備研究会を開催し、国土強靱化等の観点から、日本海国土軸（富山～山口）のガスパイプライン、並びに太平洋側のバックアップ機能を果たす日本海側と太平洋側を結ぶガスパイプラインの整備等について検討

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業実施	—			調査実施	国に提案	
達成率・評価				100.0%		
				A		

10 海洋エネルギー資源開発促進事業（政策創生）1,670千円

但馬沖におけるメタンハイドレートの早期実用化に向けた研究開発を促進するとともに、開発に向けた気運を醸成

○海洋エネルギー資源開発促進日本海連合への参画

活動内容 国・府県等による調査結果・制度の整理、開発に向けた今後の課題の検討、国への提案等

○広報活動

講演会を開催し、メタンハイドレート開発に係る国の取組状況等を啓発

（国の賦存量・賦存状況解明調査や回収技術の調査研究状況を踏まえ、目標設定）

【基本目標5】個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる

【平成30年度取組の方向性】

若者を中心とした首都圏、関西圏からの移住・定住を促進するため、「カムバックひょうごセンター(東京・神戸)」を拠点に、兵庫の魅力や仕事・住まいなどの移住に関する情報の発信を行うとともに、県政150周年を県民とともに兵庫の未来を考える機会とし、ふるさと意識の醸成や活力ある地域社会の構築を実現する。

(1) 地域活力の再生

地域活力の低下が懸念される多自然地域において、地域の主体的な取組を支援し、地域の再生を推進していくとともに、県民のふるさと意識の醸成、県内外からのふるさと兵庫づくりへの参画促進等により、本県における地域創生の推進力を高める。

【主要事業の概要及びKPI】

基本目標5-(1)① 地域再生大作戦の展開による多自然地域の再生

(上段：目標、下段：実績)

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
都市住民等外部からの 交流人口(累計) (地域再生大作戦取 組地区の交流人口)	19,600人 (H26年度)	38,500人 (38,500人/年)	81,500人 (43,000人/年)	124,500人 (43,000人/年)	166,000人 (41,500人/年)	206,500人 (40,500人/年)
達成率・評価		123.9%				
		A				

【目標設定の考え方】 地域再生大作戦取組地区の交流人口が平均400人/地区で、25%増の500人/地区に増加させ、新規地区の増加を見込み、交流人口206,500人(H31:500人×413地区)を目指し、H29年度目標を124,500人に設定

1 集落再生に対する支援(政策創生) 10,405千円(地域振興基金)

集落活動を維持・継続するため、地域内外の合意形成や地域活動の試行的取組を支援

○アドバイザーの派遣

- ・派遣者 まちづくりコンサルタント、農業分野等の専門家など
- ・検討内容 集落が支え合うしくみづくり、将来構想づくり 等

○トライやる事業(集落等が行う地域活動の持続性を高めるための試行的取組)の支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数	22地区/年 (H26)	23地区/年	20地区/年	25地区/年	25地区/年	25地区/年
達成率・評価		95.7%	40.0%			
		B	D			

【目標設定の考え方】 実績を踏まえ、取組意欲の高い地域再生活動に対し、モデル地区として毎年25地区程度(各年度の新規地区)を設定

2 広域的地域運営組織への支援(政策創生) 10,442千円(地域振興基金)

個々の集落が抱える広域的な課題に対応するため、周辺集落と連携した運営組織を設置し、6次産業化の推進や広域的資源管理等にあたっての役割分担などの計画策定を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数	—	8地区/年 8地区/年	10地区/年 4地区/年	10地区/年	10地区/年	10地区/年
達成率・評価		100.0% A	40.0% D			

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、取組意欲の高い集落連携活動に対し、モデル地区として毎年10地区を設定

3 地域おこし協力隊等起業化モデル支援（政策創生）8,489千円（地域振興基金）

生活交通、買い物支援、交流拠点の運営、ICTを活用した情報発信など集落活動サービスが利用できる地域づくりを進めるため、地域おこし協力隊等と協力して起業化する場合に支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数 (累計)	—	5地区 5地区	10地区 10地区	15地区	20地区	25地区
達成率・評価		100.0% A	100.0% A			

【目標設定の考え方】地域おこし協力隊の起業化ニーズを踏まえ、モデル的に毎年5地区増加させ、H30年度目標を20地区に設定

4 「がんばる地域」交流・自立応援事業（政策創生）92,358千円（地域振興基金）

地域の自立・継続的な取組を促すため、小規模集落、地域協議会（小学校区単位）等が自主的に企画・提案する地域活性化に資する活動に必要な費用に対して助成

○助成対象

- ・地域が企画・提案する地域活性化に資する活動
- ・地域活動に必要な活動拠点の整備・改修
- ・拠点となる遊休施設を活用した稼ぐしくみづくりを構築するための計画策定、改修

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数	27地区/年 (H26)	25地区/年 32地区/年	28地区/年 23地区/年	28地区/年	28地区/年	28地区/年
達成率・評価		128.0% A	82.1% C			

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、取組意欲の高い地域活性化活動に対し、モデル的に毎年28地区程度（各年度の新規地区）を設定

5 ふるさにぎわい拠点整備（政策創生）9,899千円（地域振興基金）

合併市町の旧市町中心部におけるまちなかの賑わいを再生させるため、地域再生への効果が期待できるプロジェクトに対して支援

○プロジェクト実施計画の策定支援（初年度）

○施設整備やソフト事業等のプロジェクトの実施支援（2～4年目）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数	—	1地区/年 1地区/年	3地区/年 2地区/年	3地区/年		
達成率・評価		100.0% A	66.7% C			

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、取組意欲の高いまちの賑わい再生活動に対し、モデル的に毎年3地区程度を設定

6 田舎に帰ろうプロジェクト（政策創生）5,113千円

地域外から人を呼び込み定着させるため、UJIターン希望者に対し、地域が行う田舎暮らしのための知識・技能の習得研修、空き家情報の発信等を支援

○対象経費 都市部住民に対する相談窓口の設置、田舎暮らし習得研修等に要する経費

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数	—	3地区/年 3地区/年	5地区/年 1地区/年	5地区/年	5地区/年	5地区/年
達成率・評価		100.0% A	20.0% D			

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、取組意欲の高い移住・定住に向けた活動に対し、モデル的に毎年5地区を設定

7 多自然地域アンテナショップ運営支援（政策創生）76,022千円

都市と農村の交流推進や多自然地域の移住情報の発信力を強化するため、多自然地域の豊かな自然が育んだ農産物や加工品等の都市部での販売・展示を支援

○事業内容 アンテナショップ店舗賃借料補助、アンテナショップへの出品支援

○支援期間 H28年度からH30年度

名称	元町マルシェ	北播磨おいしんぼ館	西播磨ふるさと特産館
開設日	平成26年6月22日	平成24年4月1日	平成25年3月23日
商品の仕入先	但馬、丹波、西播磨、淡路等の集落等	北播磨地域の農産物直売所、加工団体等	西播磨地域の集落等
面積	35㎡	93㎡	90㎡
運営者	地域再生大作戦応援アンテナショップ運営協議会	北播磨おいしんぼ館運営協議会	ふるさと特産館「好きやde西播磨」運営協議会

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
来客者数	202千人/年 (H26)	205千人/年 229千人/年	230千人/年 280千人/年	235千人/年	240千人/年	245千人/年
達成率・評価		111.7% A	121.7% A			

【目標設定の考え方】来客数245千人(H31)を目指し、毎年5千人増加させH29年度目標を235千人に設定

8 ひょうご地域再生塾の開催（政策創生）744千円（地域振興基金）

地域のリーダー養成を目指し、多自然地域の地域づくりに関する研修を実施するとともに、地域リーダーの連携を促進

○講義内容 地域間交流や6次産業化による地域活性化 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
受講者数	20人/年 (H26)	20人/年 19人/年	20人/年 127人/年	120人/年	120人/年	120人/年
達成率・評価		95.0% B	635% A			

【目標設定の考え方】地域からの人材育成講座のニーズを踏まえ、毎年120人を育成

【目標値見直しの理由】受講者数を増やすため塾の開催方法を見直し、H29年度以降の目標を上方修正(1回×20名→4回×30名)

9 地域おこし協力隊等ネットワーク構築（政策創生）584千円

地域おこし協力隊等の活動を支援するとともにネットワークづくりを促進し、多自然地域の課題解決に向けたノウハウ・アイデアなどの情報交換を行う

○実施内容 まちづくり専門家等による講演、各地域の協力隊員による活動報告等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域おこし協力 隊員数	—	50人 50人	50人 87人	50人	50人	50人
達成率・評価		100.0% A	174.0% A			

【目標設定の考え方】県内に在籍する地域おこし協力隊をH27実績並に維持

10 戦略的移住推進モデルへの支援（政策創生）10,312千円（地域振興基金）

概ね小学校区域を対象に人口維持を図るため、若手移住者等を計画的に受け入れる戦略策定や受入体制を整備するモデル地域を支援

○助成内容

区分	計画策定等	移住コーディネーター雇用
補助 金 額	1年目 上限2,000千円 2・3年目 上限1,000千円	上限3,000千円/年 補助期間3年

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数	—	—	2地区/年 2地区/年	2地区/年	3地区/年	3地区/年
達成率・評価		—	100.0% A			

【目標設定の考え方】移住者の受入に積極的な地域に対し、モデル的に毎年目標を2~3地区に設定

11 地域運営組織法人化への支援（政策創生）5,000千円（地域振興基金）

さらなる地域経済活動の持続的発展や自立的な事業展開に向けて、雇用契約の締結や資産保有が可能な新たな地域運営組織の設立（法人化）を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数（累 計）	—	—	1地区 1地区	6地区	11地区	16地区
達成率・評価			100.0% A			

【目標設定の考え方】地域経済活動の持続・自立を促進するため、モデル的に毎年5地区程度を設定

12 大学等との連携による地域創生拠点形成への支援（政策創生）18,727千円（地域振興基金）

地域・行政・大学・専門家等が連携し、地域創生に資する活動に広域的に取り組む拠点施設を圏域ごとに設置するとともに、大学連携による地域創生活動等を支援

○支援内容

- ・地域創生拠点形成支援（初年度）
- ・地域創生拠点活動支援（2年目～）
- ・地域創生拠点を活用する他大学等の活動支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域創生拠点数 （累計）	—	—	7拠点 7拠点	10拠点	12拠点	12拠点
達成率・評価			100.0% A			

【目標設定の考え方】県内の多自然地域全域をカバーするため半径10~20km圏内毎に1拠点設置を目指し、目標12拠点まで段階的に拠点数を拡充

基本目標 5-(1)② 移住・定着の促進

(上段：目標、下段：実績)

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
カムバックひょうご東京センターでの移住相談件数(累計)		200件	1,400件	2,600件	3,800件	5,000件
	—	204件	1,580件			
達成率・評価		102.0%	112.9%			
		A	A			
カムバックひょうごセンター(神戸)での移住相談件数(累計)				1,200件	2,400件	3,600件
	—	—	—			
達成率・評価						
		—	—			

【目標設定の考え方】カムバックひょうごセンター及び東京センターの相談件数をそれぞれ東京センターの実績(1,200件/年)と同程度と見込んでH30年度以降の目標を設定

※開設日

カムバックひょうご東京センター：H28.1.16、カムバックひょうごセンター(神戸)：H29.2.22

1 首都圏等での広報・移住相談の実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
市町との合同移住相談会の開催数			4回	8回	8回	8回
	—	—	4回			
達成率・評価			100.0%			
		—	A			

【目標設定の考え方】毎年4回開催を目標に設定(H29年度以降は神戸においても毎年4回開催)

(1) (拡)カムバックひょうご促進事業(政策創生) 44,978千円

カムバックひょうご東京センター及びカムバックひょうごセンター(神戸)を中心に、東京圏はもとより、全国から移住相談に応じる体制を強化

○カムバックひょうごセンターの運営

- ・設置場所 東京：東京都千代田区大手町(ひょうご出会いサポート東京センター併設)
神戸：神戸市中央区東川崎町(神戸クリスタルタワー6階)
- ・事業内容 首都圏・関西圏からのUJIターンを促進する移住相談・広報活動
市町との合同相談会の開催及び移住イベントへのブース出展等
県内各地の職・住・遊の魅力を感じ、県内お試し移住ツアー(バスツアー)を運行し、SNS等を活用して情報発信

(2) カムバックひょうごハローワークの運営(産業労働部) 9,531千円

東京圏からのUJIターン促進のため、カムバックひょうご東京センターに、「カムバックひょうごハローワーク」を併設し、移住相談と就労相談を一体的に実施

- 設置場所 東京都千代田区大手町(「カムバックひょうご東京センター」に併設)
- 事業内容 ハローワークの求人情報に加え、県独自の求人情報に基づく職業相談・紹介
東京圏大学のキャリアセンターと連携した兵庫県企業のPR
出張職業紹介(カムバックひょうご東京センターが出展する移住フェア)

2 メディアミックスによる県情報の発信

(1) 若者の社会増に向けた「ひょうご生活・しごと・カムバックポータルサイト『夢かなうひょうご』」の運営 (2,704千円) (政策創生)

兵庫への定着・還流に向けた様々な支援施策、暮らしに係る情報等について、ユーザーがワンストップで閲覧・入手可能なポータルサイトを運営

また、当ポータルサイトを訪れた方に登録を呼びかけ、登録者に対して就職・移住等の最新情報をメルマガ等で配信

○掲載情報

- ・就職支援・企業情報：新卒者・既卒者向け企業説明会
県内企業の求職情報、現役大学生レポートによる企業紹介等
- ・移住情報：兵庫県・市町の移住支援施策、首都圏・大阪での移住イベント情報等
- ・兵庫の魅力情報：兵庫県で進学した大学生、就職した若者、移住ファミリーの体験談等

(2) (拡)『ひょうご五国の地域創生』の広報展開 (46,558千円) (政策創生)

他府県との差別化を図りつつ効果的な広報展開を図るため、マスメディアの発信力を活用し、「ひょうご五国」の魅力を国内外に広く発信

- ・地域創生版ファミトリップ (テレビ・雑誌等マスメディアのロケ・取材誘致)
- ・首都圏等でのフリーペーパー・WEB広告の活用
- ・首都圏でのプロモーション活動 (兵庫県人会、各種同窓会等での情報提供など)
- ・ひょうご博覧会 in 大阪の開催

(参考) 平成29年度の概要

『来て、見て、体感！ひょうご五国の魅力』をテーマに開催

・日時：平成29年11月11日(土)、12日(日)

・会場：「ちゃやまちプラザ」(毎日放送社屋1階イベントフロア、周辺スペース)

梅田ロフト、NU茶屋町等、「ちゃやまちプラザ」周辺の商業施設

- ・メディアを活用した地域間交流の促進 (首都圏・関西圏の主要鉄道・空港でのプロモーション)
- ・地域創生ユースチームによる魅力発信事業 (35歳以下の県・市町職員、大学生、IT企業関係者等で構成し、SNS等を通じて若者目線からひょうごの魅力を発信)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご生活・しごと・カムバックポータルサイトアクセス数(累計) ※1	-	-	-	70万件	140万件	200万件
達成率・評価						
ひょうご生活・しごと・カムバックポータルサイト登録者数(累計) ※2	-	-	-	1,000人	2,000人	4,000人
達成率・評価						
兵庫県公式Instagramフォロワー数(累計) ※3	-	-	-	5,000人	7,500人	10,000人
達成率・評価						

【目標設定の考え方】※1：年間アクセス件数：H31の200万件 [県内学生数(12万) + 既卒者3カ年(6万)] × 12ヶ月を目標に3カ年で達成するよう設定

※2：H31年度の4,000人 [県広報課フェイスブック「はばタンナビ」(H24.3開設)の登録者数] を目標に3カ年で達成するよう設定

※3：H31年度の10,000人を目標に、H29年度は自治体最大フォロワー数4,200人(29.3和歌山県)を超える5,000人に設定 (H29.2開設、現在フォロワー数1,300人)

3 (拡) 空き家活用支援事業 (まちづくり) 91,779 千円

住宅ストックの有効活用や地域の活性化を促進するため、一戸建ての空き家や共同住宅の空き住戸を住宅、事業所又は地域交流拠点として活用するための改修費等を支援 (H30 年度から事業所として活用する場合、補助額をかさ上げ)

KPI	目標設定の 起点 (実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
空き家活用件数 (累計)		66 件	116 件	166 件	217 件	297 件
	32 件 (H26)	71 件	119 件	147 件 (見込)		
達成率・評価		107.6%	102.6%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 空き家活用50件増を目指して目標を設定。H30年度から目標を上方修正し、H30年度目標を実績+70件、H31年度目標を80件増に設定

4 インспекション普及支援事業 (まちづくり) 5,600 千円

安全・安心な既存住宅の流通を促進するため、インспекション (建物状況調査) の普及活動を支援するため、その検査費用等を助成するとともに、インспекションにより一定の基準を満たすものを認定する表示制度を創設し、既存住宅の流通促進を支援

KPI	目標設定の 起点 (実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
インспекションの実施に併せた既存住宅 売買瑕疵保険加入件数 (累計)		12 件	26 件	42 件	60 件	80 件
	—	4 件	8 件			
達成率・評価		33.3%	30.8%			
		D	D			

【目標設定の考え方】 インспекション実施件数のうち、既存住宅売買瑕疵保険に加入した割合を10年後に20%とすることを目標し、H30年度目標を60件 (15%) に設定

5 県営住宅を活用した若年者等の移住の促進 (まちづくり)

県営住宅を移住・定住の受け皿として活用するため、県外在住者の県営住宅への入居に係る要件緩和等を実施

- 若年移住希望者 (合計年齢80歳未満の夫婦) の入居要件 (県内在住・在勤) の緩和
- 定住促進に向けた「お試し居住」 (1~2年) の実施

KPI	目標設定の 起点 (実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
若年移住希望者 入居戸数 ※1		—	27 戸/年	31 戸/年	35 戸/年	39 戸/年	63 戸/年 (累計450戸)
	—	—	10 戸/年				
達成率・評価		—	37.0%				
		—	D				
お試し居住実施 戸数 ※2		—	3 戸/年	3 戸/年	3 戸/年	3 戸/年	3 戸/年 (累計30戸)
	—	—	2 戸/年				
達成率・評価		—	66.7%				
		—	D				

【目標設定の考え方】 ※1: H37年度までに「若年移住希望者」入居450戸 (累計) を目指し、入居要件緩和の周知を図りながら年々増加を図ることとし、H29年度目標を31戸に設定

※2: H37年度実施件数30戸 (累計) を目指し、毎年3戸を目標に設定

6 二地域居住の受入体制の強化と楽農生活の推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
楽農講座受講生 (累計) ※1	—	—	20人 14人	40人 33人	60人	80人	—
達成率・評価	—	—	70.0% C	82.5% C			—
登録市民農園数 (累計) ※2	400カ所 (H26)	420カ所 403カ所	430カ所 413カ所	440カ所 564人/年	450カ所	460カ所	—
達成率・評価		96.0% B	96.0% B	100.7% A			—
親子農業体験教室参加者数 ※3	444人/年 (H26)	400人/年 528人/年	400人/年 420人/年	560人/年	560人/年	560人/年	—
達成率・評価		132.0% A	105.0% A				—
楽農生活交流 人口 ※4	1,124万人/年 (H26)	1,100万人/年 1,153万人/年	1,110万人/年 1,118万人/年	1,120万人/年	1,130万人/年	1,140万人/年	1,200万人/年
達成率・評価		104.8% A	100.7% A				—

【目標設定の考え方】 ※1：講座の受講人数の定員を踏まえ、目標受講生数を毎年20人に設定
 ※2：実績を踏まえ、登録市民農園数を毎年10カ所増加させ、H29年度目標を440カ所に設定
 ※3：親子の農作業体験に対するニーズを踏まえ、毎年400人を対象に実施。H29年度から体験メニューを追加し対象者数を560人に拡充
 ※4：県民の都市農村交流施設の利用回数を2回以上に増加させる目標値1,200万人/年(農林水産ビジョン目標達成H37年度)を達成するため、毎年10万人増加させ、平成29年度目標を1,120万人/年に設定

(1) 田舎暮らし農園施設整備支援（農政環境）12,878千円

都市住民等が農園ライフを楽しむ機会を創出し、二地域居住の受入体制を充実させるため、農園利用施設整備や空き家・農業体験民宿改修を支援

- 対象施設 農園利用施設：シャワー、トイレ、農機具庫 等
- 空き家・農業体験民宿改修：水回り整備、内外装、屋根等改修工事全般

(2) 但馬楽農講座の開設（農政環境）2,272千円

二地域居住等を促進するため、但馬地域での作物栽培技術や農山村での暮らしのノウハウ等を学ぶ「楽農講座」を開設

- 対象者 但馬地域の二地域居住実践者、但馬地域居住の帰農者等
- 実施内容 座学：作物栽培、田舎暮らしの講義 実習：作物栽培技術習得、加工実習

(3) (拡) ひょうご市民農園整備推進事業（農政環境）72,641千円

「楽農生活」の身近な実践の場となる市民農園の整備を推進

- 事業内容
 - ・市民農園の整備（区画整備、休憩室・更衣室等）に対する補助
 - ・開設希望者向け市民農園研修会の実施等

(4) (拡) 楽農交流事業（農政環境）1,600千円

食や「農」の大切さが学べるよう、楽農生活センターのほ場で地元農家や楽農生活インストラクター等の指導のもと、親子を対象とした稲作体験教室（田植～稲刈、試食）や黒大豆栽培体験教室（定植～収穫、加工）を実施

基本目標 5- (1) ③ 兵庫へのふるさと意識の醸成、地域におけるふるさとづくりの推進

(上段：目標、下段：実績)

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
住んでいる地域に誇りや 愛着を感じる人の割合		63.8%	65.0%	67.0%	69.0%	70%を 上回る
	63.8% (H27年度)	63.8%	68.8%			
達成率・評価		100.0%	105.8%			
		A	A			

【目標設定の考え方】過去最高(H26:65.6%)を上回る70%(H31)の達成を目指し、H28年度目標を65%に設定

1 体験教育の推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
環境体験事業、自然学 校推進事業、地域に学 ぶ「トライやる・ウィ ーク」の実施校数※1		100%	100%	100%	100%	100%
	100% (H26)	100%	100%	100%		
達成率・評価		100.0%	100.0%	100.0%		
		A	A	A		
今住んでいる地域の行 事に参加している割合 ※2		全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
	小学校 (H26) 県:65.0%、国:68.0%	県63.8% 国66.9%	県:65.3% 国:67.9%	県:59.4% 国:62.6%		
達成率・評価		95.4%	96.2%	94.9%		
		B	B	B		
今住んでいる地域の行 事に参加している割合 ※2		全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
	中学校 (H26) 県:44.0%、国:43.5%	県44.9% 国44.8%	県:45.8% 国:45.2%	県:41.4% 国:42.1%		
達成率・評価		100.2%	101.3%	98.3%		
		A	A	B		

【目標設定の考え方】※1：引き続き各年度100%実施を目指す

※2：各年度全国平均以上を目指す ※H31年度の目標値は次期ひょうご教育創造プラン策定時に設定

(1) 環境体験事業（教育委員会）89,886千円

命の大切さ、命のつながりなどを実感させ、「生きる力」の育成を図るため、栽培・飼育
等地域の自然と触れ合う体験型環境学習を実施

○対象 全ての公立小学校3年生

(2) 自然学校推進事業（教育委員会）355,466千円

心身ともに調和のとれた子どもの育成を図るため、豊かな自然の中で人や自然とふれあ
う様々な活動を実施

○対象 全ての公立小学校5年生、実施日数4泊5日以上

(3) 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施（教育委員会）187,159千円

地域や自然の中で、主体性を尊重した体験活動を通じて「生きる力」を育成するため、地
域社会において1週間様々な社会体験活動を実施

○対象 全ての公立中学校2年生等

(4) 青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～（教育委員会）129,199千円

芸術文化に親しむ体験活動の充実を図り、中学生の豊かな心を育成するため、県立芸術
文化センター管弦楽団による青少年鑑賞公演を実施

○対象 全ての公立中学校1年生(私立・国立中学生も参加可能)

2 ふるさと意識の醸成を図る教育の充実

(1) (新) ひょうごのふるさと魅力発見副読本の作成 (教育委員会) 15,681 千円

子どもたちの兵庫への愛着を高めるため、兵庫の魅力を俯瞰的に見たり、知識を統合したりできる副読本を作成、配布し、中学校における総合的な学習の時間等で活用

3 伝統文化教育の推進

(1) 伝統文化の学びの充実事業 (教育委員会) 1,860 千円

自らの国や郷土の伝統文化について理解を深め、尊重する態度を身につけるため、教育課程の開発・実践、地域指導者との連携などにより、教育課程に位置付けた学習を充実するとともに、全県発表会を開催しその成果を普及

○対象：県内小中学校のうちモデル校

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
今住んでいる地域の 行事に参加している 割合 ※2	小学校 (H26)	全国平均以上 県:63.8% 国:66.9%	全国平均以上 県:65.3% 国:67.9%	全国平均以上 県:59.4% 国:62.6%	全国平均以上	
	県:65.0%,国:68.0%	95.4%	96.2%	94.9%		
達成率・評価		B	B	B		
今住んでいる地域の 行事に参加している 割合 ※2	中学校 (H26)	全国平均以上 県:44.9% 国:44.8%	全国平均以上 県:45.8% 国:45.2%	全国平均以上 県:41.4% 国:42.1%	全国平均以上	
	県:44.0%,国:43.5%	100.2%	101.3%	98.3%		
達成率・評価		A	A	B		

【目標設定の考え方】各年度全国平均以上を目指す ※H31年度の目標値は次期ひょうご教育創造プラン策定時に設定

(2) 子ども伝統文化わくわく体験教室 (企画県民) 8,400千円 (芸術文化振興基金)

生活に根付いた伝統文化を次代に継承するため、県域文化団体が講師を派遣し、学校において子どもたちが、いけばな・茶道・書道・邦楽・日本舞踊・能楽を体験する事業を支援

○対象：小学校・中学校・高校

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施校数		30校	45校	45校	60校	60校
	—	30校	46校	48校		
達成率・評価		100.0%	102.2%	106.7%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、対象ジャンルを2年ごとに拡充し、実施校数を増加

(3) 伝統文化体験フェスティバル等の開催 (企画県民) 2,277 千円 (芸術文化振興基金)

県民の伝統文化に対する関心を高めるため、実演や体験コーナーを交えてその魅力を紹介する「伝統文化体験フェスティバル」のほか、体験教室や展覧会を実施

区分	①伝統文化体験フェスティバル	②伝統文化体験教室
時期	平成30年度内の土日(2日間)	通年
場所	兵庫県公館	兵庫県公館(和風会議室)
対象	児童、生徒、親子連れ、外国人(フェスティバルのみ)等	
参加団体 (講師、演者)	・県域文化団体(15団体)(いけばな、書作家、吟詠、民俗芸能等) ・ゲスト(兵庫県水墨画協会、むかしあそび研究会等)	

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
参加者数※1		2,500人	2,500人	2,500人	2,500人	2,500人
	2,442人(H26)	2,152人	2,296人			
達成率・評価		86.1%	91.8%			
		C	B			
実施回数※2		10回	11回	12回	13回	15回
	9回(H26)	10回(H27)	11回	12回		
達成率・評価		100.0%	100.0%	100.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】※1:会場(兵庫県公館)の収容力や子どもの安全性に鑑み、収容可能最大値(2,500人)を維持
 ※2:実績を踏まえ、毎年1回ずつ教室の実施回数を増加

4 道徳教育の推進

(1) 道徳教育推進事業(教育委員会) 25,627千円

○兵庫版道徳教育副読本配布事業(17,100千円)

副読本を活用した道徳教育を推進するため、「道徳の時間」等での学びに加え、家庭においても活用できるよう、個人への配布を実施

- ・配布対象 小学校1・3・5年生、中学1年生の全児童生徒
- ・配布部数 19万1,000冊(4種類)

○(拡)道徳教育推進事業(8,527千円)

児童生徒の豊かな情操や規範意識、他者への思いやりなどの道徳性を育成するため、兵庫版道徳教育副読本等を使用した道徳教育を全県的に推進

- ・道徳教育実践推進協議会の設置、実践研究事業及び実践研修の実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
兵庫版道徳教育副読本 を活用した校内研修を 実施している学校の割 合(小・中)※1		94%	96%	98%	100%	
	93.6%(H26)	92.3%	99.5%			
達成率・評価		98.2%	103.6%			
		B	A			
兵庫版道徳教育副読本 を活用した授業の年間 授業時数(小・中) ※2	小:5.1時間 (H26)	小:5.2時間 5.3時間	小:5.5時間 5.7時間	小:5.7時間	小:6時間	
	中:4.4時間 (H26)	中:5.1時間 4.7時間	中:5.4時間 4.9時間	中:5.7時間	中:6時間	
達成率・評価		101.9%	103.6%			
		A	A			
		92.2%	90.7%			
		B	B			

【目標設定の考え方】※1:実施割合100%(H30)を目指し、H29年度は98%に設定

※2:小学校・中学校とも年間活用時数6時間(H30)を目指し、H29年度は小5.7h、中5.7hに設定

※1・2いずれも、H31年度の目標値は次期ひょうご教育創造プラン策定時に設定

5 人権教育の推進

(1) 地域に学ぶ人権学習推進事業(教育委員会) 4,080千円

人権教育の一層の充実を図るため、参加体験型学習資料を効果的に活用した地域の取組を促すとともに、地域にある豊かな学習素材を活用した実践研究を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
希望市町に対する地域に学ぶ 人権学習推進事業採択市町数		15市町	15市町	15市町	15市町	15市町
	15市町 (H27)	15市町	15市町	13市町		
達成率・評価		100.0%	100.0%	86.7%		
		A	A	C		

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、15市町を維持

6 地域ぐるみの教育活動の展開

(1) 学校・家庭・地域の連携協力推進事業（教育委員会）103,584千円

地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動（地域学校協働活動）を積極的に推進するため、従来の個別の教育支援活動の充実、総合化・ネットワーク化を図り、「支援」から「連携・協働」を目指す体制を構築

- 「地域学校協働本部」の全校区設置推進
- 「地域学校協働活動」の実施（86,904千円）
 - ・学校支援活動、学習支援活動（地域未来塾）
 - ・放課後等支援活動（放課後子ども教室）、土曜日の教育活動
- 地域コーディネーターの配置（12,672千円）
- 地域コーディネーター研修の実施（1,500千円）
 - ・地域コーディネーターの育成を図る養成講座
 - ・現地域コーディネーターの質の向上を図る研修会
- 地域学校協働本部の体制整備支援（2,508千円）
 - ・学校教職員の社会教育主事講習受講支援
 - ・地域学校協働本部の立上げや取組の充実を支援するための地域連携プログラムを普及促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域住民による学校地域連携 の仕組みを有する小・中学校 の割合（政令市・中核市を除く）		70%	80%	90%	100%	100%
	66% (H26)	65%	83%			
達成率・評価		92.9%	103.8%			
		B	A			

【目標設定の考え方】平成30年度に全ての小中学校で仕組みができていることを目標に、各年度の目標を設定

(2) (拡) ひょうごがんばりタイム～放課後における補充学習等推進事業～（教育委員会）75,756千円

市町及び学校の学力向上に向けた取組を促進するため、放課後に地域人材と連携した「ひょうごがんばりタイム」（補充学習）を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
「全国学力・学習 状況調査」におけ る学力調査結果 (小・中)		全教科 全国平均以上	全教科 全国平均以上	全教科 全国平均以上	全教科 全国平均以上	
	小・中学校計8科目中、 全国平均を上回る科目 2科目、同等の科目4科 目、下回る科目2科目 (H26)	小・中学校 計10科目中、 上回る：4 同等：5 下回る：1	小・中学校 計8科目中、 上回る：2 同等：5 下回る：1	小・中学校 計8科目中、 上回る：3 同等：3 下回る：2		
達成率・評価		90.0%	87.5%	75.0%		
		B	C	C		

【目標設定の考え方】各年度全国平均以上を目標に設定 ※H31年度の目標値は次期ひょうご教育創造プラン策定時に設定

7 地域の一員としての自覚形成

(1) 高校生ふるさと貢献活動事業（教育委員会）29,400千円

地域社会の一員としての自覚と態度を育むため、3年間を通して生徒が意識を高め主体的に地域へ参画する活動を、学校全体の教育活動として実施

○対象 全ての県立高等学校及び中等教育学校

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
高校生ふるさと貢献事業への県立高校生の参加割合	94% (H26)	96%	98%	100%	100%	100%
達成率・評価		101.0%	99%			
		A	B			

【目標設定の考え方】H29年度からは100%参加を目標に設定

(2) 高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～（教育委員会）3,942千円

社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質・能力を育成するため、すべての生徒を対象に、職場や地域の企業等における就業体験を実施

○事業所等におけるインターンシップ

○地域の職業人、キャリアアドバイザー等による進路講演会、職業ガイダンス等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
全県立高等学校における就職希望者の就業体験事業の実施	68.5% (H26)	100%	100%	100%	100%	100%
達成率・評価		81.3%	88.3%			
		C	C			

【目標設定の考え方】各年度100%の実施を目指す

8 ひょうごっこ・ふるさと塾事業（政策創生）9,280千円

青少年のふるさと意識を醸成するため、身近な地域での社会体験や豊かな自然に触れる体験又は交流を提供する取組を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施数	100件 (H26)	100件	100件	100件	100件	100件
達成率・評価		75.0%	59.0%			
		C	D			

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき、各年度100件の実施を目標に設定

※H29年度より、地域一体型は廃止し、地域づくり活動応援事業のうち青少年を対象とした事業件数を計上。

9 文化財等を活用した地域の活性化

(1) ひょうごの遺産魅力発見事業（教育委員会）846千円

兵庫県の旧五か国からの「日本遺産」認定を目指して広域的な視点で調査研究を行い、シリアル型提案に取り組む市町の複数の地域にまたがるストーリーづくりを支援

○内容：「日本遺産」のストーリーづくりに必要となる、地域の歴史的経緯や歴史的
魅力について、学術的な指導や助言ができる研究員を派遣

○支援対象例：銀の馬車道（銀の馬車道ネットワーク協議会）、国生み神話（淡路島日本遺産委員会）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内の認定のべ件数(累計)	1件(H27)	1件	2件	3件	4件	4件
達成率・評価		100.0% A	100.0% A			

【目標設定の考え方】H27年度の実績(4件)を毎年度の目標に設定

(2) 松帆銅鐸等埋蔵文化財を活用した地域振興への支援(教育委員会) 5,996千円

松帆銅鐸と鉄器製作遺跡である史跡五斗長垣内遺跡等の調査研究を行い、青銅器から鉄器へ移り変わる弥生時代に淡路島が果たした役割や国生み神話との関係を明らかにすることで、松帆銅鐸の国宝指定を目指すとともに、これらの文化財を通じた地域振興や、ふるさと意識の醸成にも寄与

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
報告書の作成・刊行		—	—	調査 調査	調査	報告書作成
達成率・評価		—	—	A		

【目標設定の考え方】平成31年度に報告書を作成・刊行

(3) 篠山層群化石を活用した地域活性化を目指す人材育成システム構築事業(教育委員会)

18,550千円

化石調査・研究過程で必要な発掘及び剖出技術者の育成を図るとともに、地域人材を活用したボランティア等の人材が安定的に育成できる体制づくりを推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ボランティア人材の登録数	—	—	—	10人	20人	30人
達成率・評価		—	—			

【目標設定の考え方】平成38年度にボランティア人材の登録が100人になるよう、毎年10人ずつの増加を目標とする。

(4) 兵庫県の祭り・行事調査の実施(教育委員会) 2,000千円

県内に伝承されている伝統的な祭り・行事の実績を調査し、保護施策の基礎資料とするとともに観光資源として活用

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
報告書の作成・刊行	—	—	—	基礎調査 基礎調査	実地調査	報告書作成
達成率・評価		—	—	A		

【目標設定の考え方】平成31年度に報告書を作成・刊行

10 県立大学によるふるさとづくりへの参画促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
COC+事業等によるインターンシップ参加者数	3,917人/年 (H26)	4,105人/年 3,985人	4,127人/年 4,748人	4,139人/年	4,231人/年	4,248人/年
達成率・評価		97.1% B	115.0% A			

【目標設定の考え方】神戸大学、兵庫県立大学など主要大学の参加者数1割増加(H31年度)を目指し、H29年度目標を4,139人に設定

(1) 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)の実施(企画県民)

県内大学や経済団体等10機関が参加し、地域に根ざした人材を育成するための教育プログラムを開発、実施することにより、学生の県内就職を促進

県立大学では、イノベーション分野に係るシンポジウムや講座等の開催、地元ものづくり企業と連携したインターンシップ事業等を実施するとともに、その成果を踏まえた教育カリキュラムを開発

○事業名 地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム

申請大学：神戸大学(県及び県立大等が事業協働機関として参画)

11 ふるさと兵庫“すごいすと”情報発信事業(政策創生) 7,235千円

県民のふるさと意識の醸成を図るとともに、兵庫ファンを増やし移住を促すため、兵庫を元気にしている「すごい人」や、地域住民の暮らしに根ざした「すごい所」などの情報を発信

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
紹介者数		62人	78人	90人	100人	110人
	40人(H26)	62人	82人			
達成率・評価		100.0%	105.1%			
		A	A			

【目標設定の考え方】4年間で各月1人以上70人の紹介(H26:40人→H31:110人)を目指しH30年度は延べ100人に設定

12 ふるさとづくり青年隊事業(政策創生) 12,627千円

将来の地域づくりの核となる人材を育成するため、地元青年と地域外の青年(公募)からなる「ふるさとづくり青年隊」と地域団体等の連携による、地域活性化や課題解決を支援

○活動実施団体への助成

○アドバイザーの派遣、フォローアップ研修会、先進地視察の実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
参加青年数		100人	100人	100人	100人	100人
	100人(H26)	188人	149人			
達成率・評価		188.0%	149.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき、各年度参加者数100人を目指す

13 ふるさとひょうご創生塾の開設(政策創生) 7,076千円

地域づくり活動のリーダーを育成するため、活動実践に不可欠な知識・技能を学ぶ講座(2年制)を開設

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
修了者数		543人	561人	591人	621人	651人
	520人(H26)	541人	561人			
達成率・評価		99.6%	100.0%			
		B	A			

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、各年度約30人の修了を目指す

14 (拡)「ふるさとひょうご寄附金」の募集(企画県民) 299,300千円

寄附金による地域づくりへの参画を促進するため、兵庫の強みを活かした地域創生を推進し、活力ある地域社会を構築するために有益な提案・アイデアを事業化

- (1) (新) 初代県庁復元等応援プロジェクト
- (2) (新) 暴力団事務所撤去応援プロジェクト
- (3) 芸術文化センターへの応援プロジェクト
- (4) 県立美術館・博物館等応援プロジェクト
 - ・芸術の秋 県美プレミアム展の無料開放事業 (県立美術館)
 - ・着付け体験事業 (歴史博物館)
 - ・ひとはく kids キャラバン応援事業 (人と自然の博物館)
 - ・大中遺跡いこいの空間プロジェクト (考古博物館)
 - ・県立図書館所蔵充実事業 (県立図書館)
 - ・開館5周年モニュメント制作事業 (横尾忠則現代美術館)
 - ・最古の登窯焼成公開事業 (陶芸美術館)
- (5) 未来を担う県立大学生への応援団募集プロジェクト
- (6) ひょうご若者被災地応援プロジェクト
- (7) コミュニティカフェ開設応援プロジェクト
- (8) 「子ども食堂」応援プロジェクト
- (9) ひょうご孫ギフトプロジェクト
- (10) 児童養護施設や里親の下で育つ子ども応援プロジェクト
- (11) 小児筋電義手バンクへの応援プロジェクト
- (12) 障害者アスリートへの応援プロジェクト
- (13) 子犬子猫の飼い主探し等応援プロジェクト
- (14) 県立学校環境充実応援プロジェクト
- (15) コウノトリ野生復帰プロジェクト
- (16) 神戸マラソンの開催応援プロジェクト
- (17) 神戸新開地・喜楽館応援プロジェクト
- (18) 神戸ルミナリエの開催応援プロジェクト

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ふるさとひょうご寄附 金事業の寄附件数		190件	200件	1,600件	1,600件	1,600件
	189件 (H26)	197件	1,556件			
達成率・評価		103.7%	778.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】毎年度、寄附件数10%増を目指す。

- 15 首都圏の若手会員の拡大等による「東京県人会」の活性化に向けた取組（企画県民）
首都圏で活躍されている兵庫に縁のある方々の輪を広げ、兵庫を様々な角度から応援する
「兵庫県人会」の交流活動等を支援。

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
東京県人会の新規入会 者数（累計）		100人	200人	300人	400人	500人
	—	82人	166人			
達成率・評価		82.0%	83.0%			
		C	C			

【目標設定の考え方】各年度新規入会者数100人を目指す

16 ふるさと創生推進事業（政策創生）1,750,000千円

県民局・県民センターの地域創生戦略に基づく事業等を積極的に推進するため、県民局・県民センターに「ふるさと創生推進費」を配分し、地域の実情に応じた施策を機動的に展開

地域	主な事業名
神戸	・農の神戸ブランド創出作戦の実施
阪神南	・阪神アグリパーク構想推進事業（阪神北共同）
阪神北	・ひょうご北摂ライフの推進
東播磨	・東播磨「農」のブランド化大作戦
北播磨	・北播磨への移住促進事業
中播磨	・ひめじ前どれ海の幸グレードアップ作戦
西播磨	・西播磨“結婚”っていいなキャンペーン
但馬	・「但馬で働こう」大作戦の推進
丹波	・ふるさと丹波元気アッププロジェクト推進事業
淡路	・「都市住民の転入促進事業」の推進

※KPIは各県民局・センターが策定する地域別アクション・プランで設定

17 (新) ひょうご地域創生交付金制度の創設（政策創生）2,000,000千円

少子高齢化の進展や本格的な人口減少の中にあっても活力ある地域社会を実現するため、新たな交付金制度を創設し、市町や地域自らが、その創意工夫により主体的に進める、兵庫県地域創生戦略または市町版地域創生戦略に基づく取組を支援

○事業総枠

40億円（県費 20億円）

○市町申請上限額

市：1.5億円（政令指定都市・中核市は2.5億円）、町：0.5億円

○対象事業

地域創生を推進する市町単独事業（県と市町等が連携して実施する事業も対象）

○事業タイプ

ソフト及びハード事業

○事業主体

市町及び市町が認める地域団体等

○負担額

県1/2、市町1/2（政令指定都市・中核市については、県1/3、市2/3）

18 県政150周年記念事業

平成30（2018）年、兵庫県が成立して150周年目にあたる節目に、県民と共にこれまでの歴史を振り返り、兵庫の未来を考える機会とするため、記念事業を全県で展開

【主な事業】

○(新) 県政150周年 記念式典の開催

29,500千円（企画県民部）

・平成30年7月12日（木） 神戸国際会館（国内外から約1,500人を招待）

○「五国の魅力を磨く」

・(拡) 県政150周年を機とした兵庫県史の編纂 9,200千円（企画県民部）

・(新) 県庁発祥の地の整備促進 36,286千円（企画県民部）

・ふるさとひょうご五国物語の作成 10,000千円（企画県民部）

・(拡) 県立美術館・博物館における県政150周年記念イベント等の実施

8,000千円（企画県民部・教育委員会）

○「交流の輪を拡げる」

- ・ひょうご五国博の開催（ふれあいの祭典） 35,000千円（企画県民部）
- ・（新）東京圏での県政150周年PRフェア 8,000千円（企画県民部）
- ・（新）姉妹・友好州省サミットの開催 36,900千円（産業労働部）

○「兵庫の未来を創る」

- ・（拡）「兵庫2030年の展望（仮称）」の推進 9,615千円（企画県民部）
- ・高校生が考える県政150周年記念事業 44,100千円（教育委員会）

○地域事業 500,000千円（県民局・県民センター）

- ・10地域（県民局・県民センター単位）ごとに地域の特色を活かした事業を展開

○県民連携事業 150,000千円（企画県民部）

- ・記念事業を県民や各種団体とともに推進するため、各団体が行うイベント等を助成